

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)									
市町村名		旭市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	37,907,359	48,580,517	実質収支比率	8.8	11.1													
					財源超過	×	歳出総額	35,852,878	45,576,459	経常収支比率	91.2	91.6													
					首都	×	歳入歳出差引	2,054,481	3,004,058	(※1)	(92.7)	(92.6)													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	418,138	1,004,846	標準財政規模	18,557,836	18,057,203													
					中部	×	実質収支	1,636,343	1,999,212	財政力指数	0.49	0.50													
人口	令和2年国調(人)	63,745	産業構造 (※5)	過疎	○	単年度収支	-362,869	154,405	公債費負担比率	13.3	11.7														
	平成27年国調(人)	66,586		山振	×	積立金	37,134	564,726	健全化判断比率																
	増減率 (％)	-4.3		低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-														
住民基本台帳人口 (※7)	令04.01.01(人)	64,009	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	459,771	520,000	連結実質赤字比率	-	-														
	うち日本人(人)	62,513				実質単年度収支	-785,506	199,131	実質公債費比率	8.9	8.1														
	令03.01.01(人)	64,689	第2次			基準財政収入額	7,444,861	7,674,725	資金不足比率 (※4)																
	うち日本人(人)	63,136				基準財政需要額	15,666,895	15,230,138																	
	増減率 (％)	-1.1	第3次			標準税収入額等	9,331,561	9,643,771																	
	うち日本人(%)	-1.0				経常経費充当一般財源等	16,610,949	16,034,146																	
面積 (km ²)	130.45			歳入一般財源等	24,193,043	26,158,722																			
人口密度 (人/km ²)	489																								
世帯数 (世帯)	24,299																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)				地方債現在高	33,642,687	34,705,395											
	市区町村長	1	7,740		一般職員	586	1,763,274	3,009				うち公的資金	25,219,862	26,407,468											
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	118	352,348	2,986	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	23,332,608	23,595,900														
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	14	40,908	2,922	債務負担行為額(支出予定額)	2,782,919	2,379,463														
	議会議長	1	3,950		教育公務員	6	23,046	3,841	収益事業収入	-	-														
	議会副議長	1	3,650		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-														
	議会議員	18	3,400		合計	592	1,786,320	3,017	積立金現在高	9,201,574	9,624,211														
										減債基金	1,576,941	576,168													
								その他特定目的基金	5,141,212	5,789,715															
一般会計等の一覧																									
一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名		公営企業(法適)の一覧 項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名		(※3)	
(1) 一般会計				(3) 旭市国民健康保険事業特別会計(事業)				(7) 旭市水道事業会計								(10) 東総衛生組合(一般会計)				(20) 千葉県食肉公社				○	
(2) 旭市病院事業債管理特別会計				(4) 旭市国民健康保険事業特別会計(施設)				(8) 旭市公共下水道事業会計								(11) 東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)				(21) 株式会社 季楽里あさひ					
				(5) 旭市介護保険事業特別会計				(9) 旭市農業集落排水事業会計								(12) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)				(22) 総合病院国保旭中央病院				○	
				(6) 旭市後期高齢者医療特別会計												(13) 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)									
																(14) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)									
																(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)									
																(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									
																(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									
																(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
																(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,605,469	20.1	7,352,664	41.0	普通税	7,344,795	96.6	27,538
地方譲与税	342,132	0.9	342,132	1.9	法定普通税	7,344,795	96.6	27,538
利子割交付金	5,104	0.0	5,104	0.0	市町村民税	3,508,764	46.1	27,538
配当割交付金	52,601	0.1	52,601	0.3	個人均等割	117,789	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	66,247	0.2	66,247	0.4	所得割	2,998,917	39.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	158,009	2.1	-
地方消費税交付金	1,572,019	4.1	1,572,019	8.8	法人税割	234,049	3.1	27,538
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,055,100	40.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,052,215	40.1	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	233,362	3.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	547,569	7.2	-
自動車税環境性能割交付金	44,168	0.1	44,168	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	92,086	0.2	92,086	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	119,207	0.3	115,872	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	47,647	0.1	47,647	0.3	目的税	260,674	3.4	-
自動車税減収補填特例交付金	13,738	0.0	13,738	0.1	法定目的税	260,674	3.4	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,065	0.0	3,065	0.0	入湯税	7,869	0.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	54,757	0.1	51,422	0.3	事業所税	-	-	-
地方交付税	9,226,935	24.3	8,224,189	45.9	都市計画税	252,805	3.3	-
普通交付税	8,224,189	21.7	8,224,189	45.9	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	998,421	2.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	4,325	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	19,125,968	50.5	17,867,082	99.7	合計	7,605,469	100.0	27,538
交通安全対策特別交付金	9,604	0.0	9,604	0.1				
分担金・負担金	89,613	0.2	-	-	区分	令和3年度		令和2年度
使用料	196,191	0.5	25,581	0.1	徴収率	現・計		
手数料	141,240	0.4	20	0.0	(%)	年		
国庫支出金	5,940,830	15.7	-	-	合計	98.6	95.1	98.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税	98.8	96.6	98.6
都道府県支出金	1,954,517	5.2	-	-	純固定資産税	98.3	93.0	97.9
財産収入	82,795	0.2	13,650	0.1				
寄附金	106,120	0.3	-	-	公営事業等への繰出			
繰入金	3,029,218	8.0	-	-	合計	2,746,321		310,336
繰越金	3,004,058	7.9	-	-	下水道	417,698		291,779
諸収入	1,674,705	4.4	1,083	0.0	上水道	91,041		10,630
地方債	2,552,500	6.7	-	-	工業用水道	-		18,375
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-		102
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険	592,161		-
うち臨時財政対策債	300,000	0.8	-	-	その他	1,645,421		305
歳入合計	37,907,359	100.0	17,917,020	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	196,095	0.5	-	-	196,095
総務費	7,645,002	21.3	36,853	4,828,697	
民生費	10,452,523	29.2	58,991	4,936,711	
衛生費	5,263,593	14.7	37,159	3,976,738	
労働費	963	0.0	-	963	
農林水産業費	1,178,622	3.3	462,457	582,770	
商工費	456,264	1.3	5,337	322,218	
土木費	2,866,031	8.0	1,987,884	1,191,118	
消防費	1,214,853	3.4	203,800	1,029,403	
教育費	2,850,989	8.0	897,287	1,930,575	
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	3,727,943	10.4	-	3,224,546	
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	35,852,878	100.0	3,689,768	22,219,834	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,160,641	45.1	9,769,393	9,727,834	53.4
人件費	5,821,902	16.2	4,766,481	4,733,235	26.0
うち職員給	3,387,990	9.4	3,151,833	-	-
扶助費	6,610,796	18.4	1,778,366	1,770,053	9.7
公債費	3,727,943	10.4	3,224,546	3,224,546	17.7
元利償還金	3,727,943	10.4	3,224,546	3,224,546	17.7
うち元金	3,615,208	10.1	3,120,202	3,120,202	17.1
うち利子	112,735	0.3	104,344	104,344	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,002,469	44.6	11,717,159	6,883,115	37.8
物件費	3,625,585	10.1	2,591,038	2,370,856	13.0
維持補修費	139,157	0.4	101,847	101,847	0.6
補助費等	6,433,880	17.9	4,521,645	2,680,950	14.7
うち一部事務組合負担金	560,130	1.6	560,130	430,688	2.4
繰出金	2,237,582	6.2	1,761,413	1,729,462	9.5
積立金	2,898,865	8.1	2,735,616	-	-
投資・出資金・貸付金	667,400	1.9	5,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,689,768	10.3	733,282	-	-
うち人件費	90,883	0.3	89,633	-	-
普通建設事業費	3,689,768	10.3	733,282	-	-
うち補助	1,368,155	3.8	42,576	-	-
うち単独	2,243,017	6.3	681,109	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,852,878	100.0	22,219,834	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度千葉県旭市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	36,843	34,788	2,054	1,636	42	29,719	
2	旭市病院事業債管理特別会計	2,704	2,704	-	-	-	19,552	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	39,547	37,492	2,054	1,636		49,271	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	8,498	8,186	310	310	658	-	-		
2	旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	76	66	10	10	13	-	-		
3	旭市介護保険事業特別会計	5,399	5,181	218	218	797	-	-		
4	旭市後期高齢者医療特別会計	719	708	11	11	183	-	-		
5	旭市水道事業会計	1,518	1,246	272	3,570	89	575	76	-	法適用企業
6	旭市公共下水道事業会計	536	518	18	151	219	2,702	2,311	-	法適用企業
7	旭市農業集落排水事業会計	65	60	5	25	21	181	121	-	法適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,294		3,458	2,508		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東総衛生組合(一般会計)	574	528	47	47	-	732	351	
2	東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	1,515	1,435	80	4,641	-	2,101	-	
3	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	59	57	2	2	-	-	-	
4	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふもと市町村圏事業特別会計)	5	3	2	2	3	-	-	
5	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)	2,261	2,117	144	144	-	-	-	
6	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,139	20,676	463	463	132	-	-	
7	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	194	153	40	40	-	-	-	
8	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	111	109	2	2	15	-	-	
9	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	110	77	34	34	-	-	-	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,584	2,324	261	261	168	-	-	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	698,021	682,226	15,795	15,795	3,838	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				21,431		2,833	351	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○千葉県食肉公社	5	1,274	180	-	-	-	-	-	
2	株式会社 季楽里あさひ	17	124	31	-	-	-	-	-	
3	○総合病院国保旭中央病院	1,090	17,759	10,726	2,336	17,821	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			10,937	2,336	17,821				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

	実質公債費比率(千円・%)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
区分					
元利償還金		4,970,076	5,194,002	5,366,277	34.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		330,308	290,872	282,348	1.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47,907	44,506	47,010	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		21,949	21,251	19,305	0.1
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	5,370,240	5,550,631	5,714,940	
内訳					
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		21,949	21,251	19,305	0.1
特定財源の額	(B)	1,072,170	1,146,053	1,144,294	
標準財政規模	(C)	17,769,457	18,057,203	18,557,836	
算入公債費等の額	(D)	3,135,757	3,089,208	2,987,919	
	(C)-(D)	14,633,700	14,967,995	15,569,917	
実質公債費比率(単年度)		7.9	8.8	10.2	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	7.9	8.1	8.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	50,642,413	51,643,496	49,270,628	316.4	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	3,257,409	2,916,257	2,507,228	16.1		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	318,533	392,009	350,558	2.3		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,073,562	2,230,315	2,300,037	14.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	13,931	6,654	7,192	0.0		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	56,305,848	57,188,731	54,435,643		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	15,221,943	15,336,095	15,902,703	102.1	企業債等繰入見込額	旭市公共下水道事業会計	2,972,208	2,652,912	2,310,520	14.8
	充当可能特定繰入	11,732,744	10,948,788	10,279,828	66.0		旭市農業集落排水事業会計	176,589	165,537	120,809	0.8
	基準財政需要額算入見込額	32,275,464	33,830,159	32,866,405	211.1		旭市水道事業会計	108,612	97,808	75,899	0.5
	合計	(F)	59,230,151	60,115,042	59,048,936		旭市介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100	-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	13,931	6,654	7,192	0.0
							健全化判断比率		令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.56	20.00								
連結実質赤字比率	-	17.56	30.00								
実質公債費比率	8.9	25.0	35.0								
将来負担比率	-	350.0									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	64,009	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	62,513	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	総額	130.45	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.9	%					
歳入	総額	37,907,359	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出	総額	35,852,878	千円	市	町	村	類	型		H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1	R01	Ⅱ-1		
実質	収支	1,636,343	千円	(	年	度	毎	)		R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-1				
標準	財政規模	18,557,836	千円														
地方債	現在高	33,642,687	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

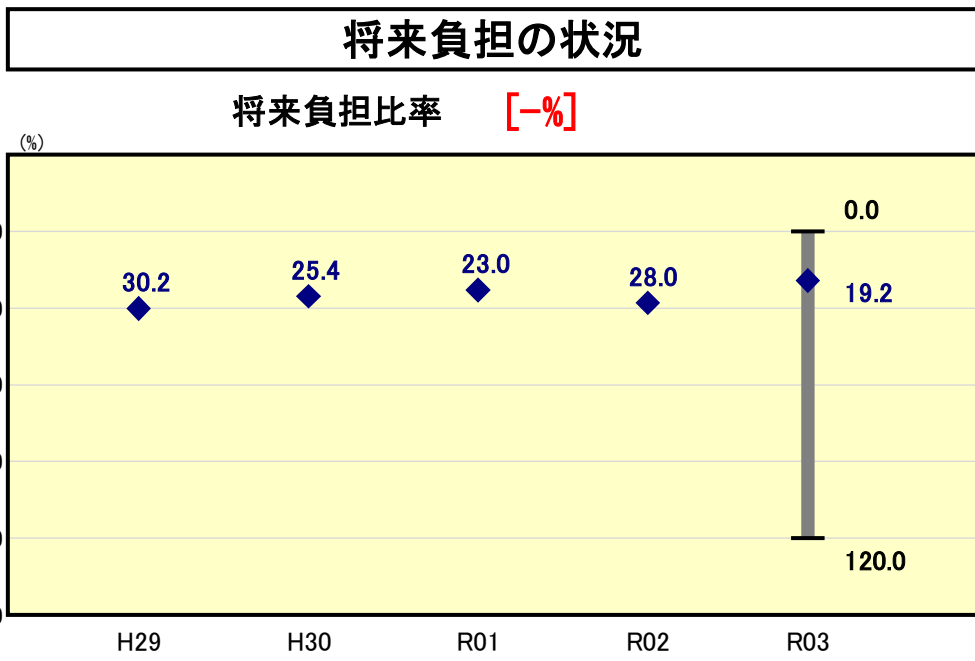
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和3年度

千葉県旭市

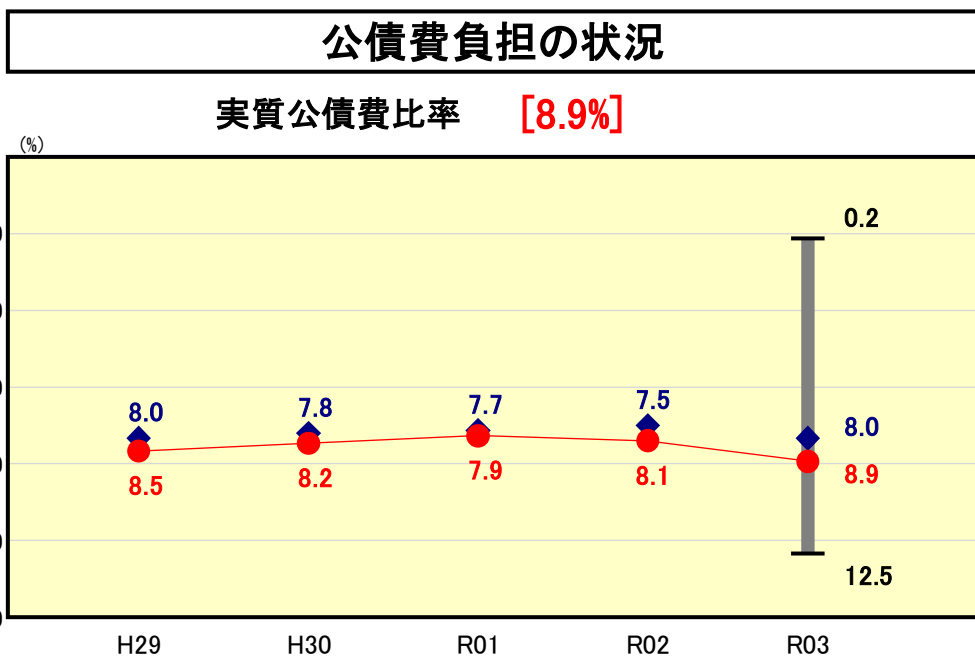
類似団体内順位
1/46

全国平均
15.4

千葉県平均
27.9

将来負担比率の分析欄

・合併特例債等の交付税措置の高い有利な地方債を活用したことにより基準財政需要額算入見込額が確保され、また、財政調整基金などの計画的な基金の積立額の増加により、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は前年度同様算定されなかった。



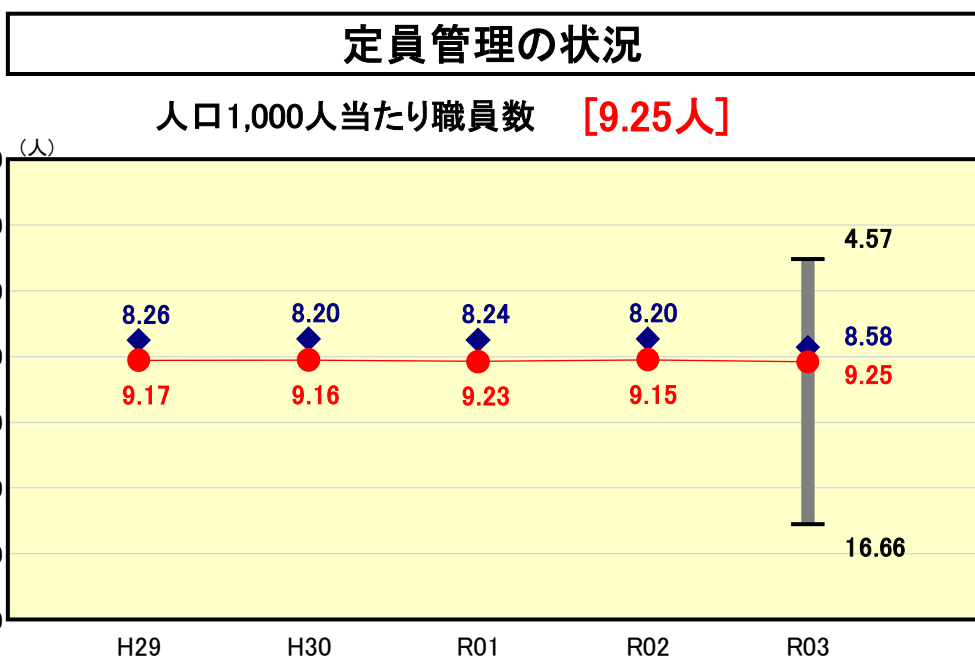
類似団体内順位
28/46

全国平均
5.5

千葉県平均
5.7

実質公債費比率の分析欄

・前年度から0.8ポイント増加している。また、旭市の一般会計等では地方独立行政法人国保旭中央病院のための病院事業債を純計しているため、類似団体平均を0.9ポイント上回っている。
合併団体の固有財源である合併特例債においては、令和3年度末発行可能残高が約25億円となったため（90.5%が執行済）、今後は各事業の必要性を精査するとともに、他の交付税措置のある有利な起債を活用し、急激な上昇の抑制に努める。



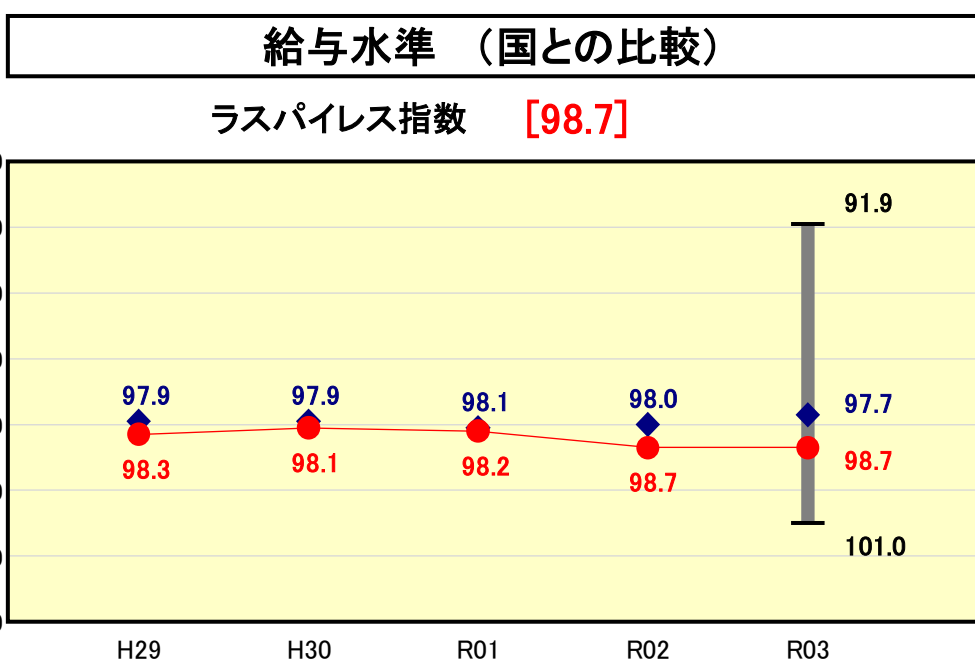
類似団体内順位
35/46

全国平均
8.21

千葉県平均
7.44

人口1,000人当たり職員数の分析欄

・職員数は593人で前年度から1人増加したため、0.1ポイント増加した。
市町村合併に伴い消防の業務が一部事務組合から市に編入されたため職員数が増加したことや、公設公営による保育所の設置数が多いこと(13施設)が主な要因となり、類似団体平均よりも0.67ポイント高い数値を示している。
「第4次定員適正化計画(R2～R6)」に基づく職員数の適正化(5年間で1.5%減)を進め、今後も「行政改革アクションプラン」に基づき、給与の適正化や施設の統廃合による職員数の抑制を図る。



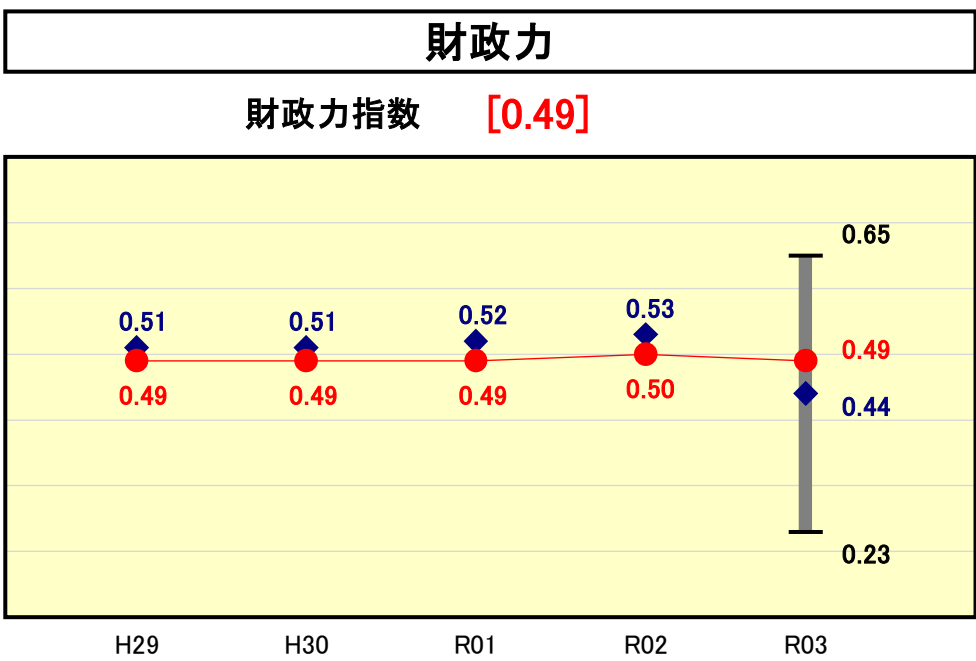
類似団体内順位
27/46

全国市平均
98.8

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

・類似団体平均を1.0ポイント上回っている（千葉県内市町村の平均は98.8）が、全国の市町村の平均（98.8）と同水準である。
今後も、職員採用や保育所等施設集約化による人員配置など、職員構成のバランスを考慮し、給与水準の適正化を推進する。



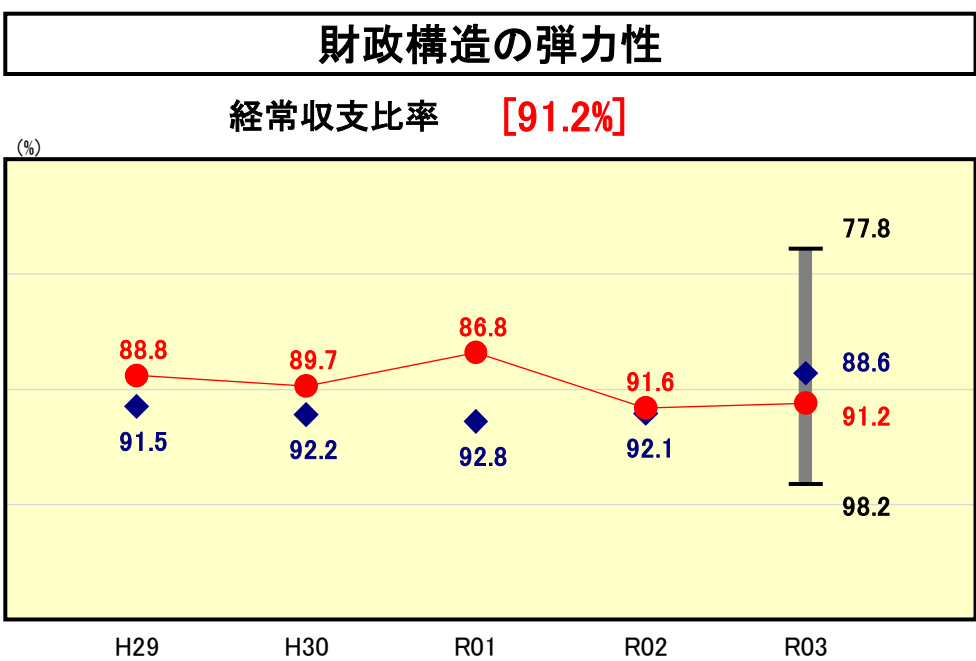
類似団体内順位
17/46

全国平均
0.50

千葉県平均
0.71

財政力指数の分析欄

・前年度から0.1ポイント減少し、類似団体平均を0.05ポイント上回っている。
基準財政需要額に関しては、社会保障関係経費及び令和3年度については、臨時経済対策費等の新規項目により増加している。一方で、基準財政収入額に関しては、市税が減少している。今後においても、更なる社会保障関係経費の増加を見据え、事業の必要性を見極めるとともに、市税徴収率の向上や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直し、交付税措置のある有利な地方債の活用等により財政基盤の強化に努めていく。



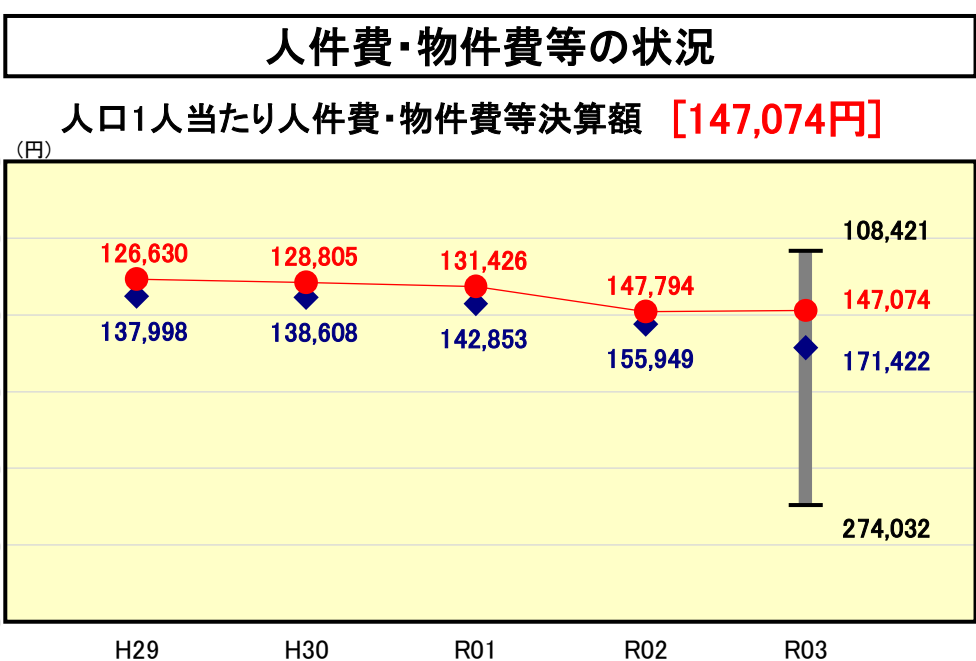
類似団体内順位
32/46

全国平均
88.9

千葉県平均
89.6

経常収支比率の分析欄

・前年度から0.4ポイン減少し、類似団体平均を2.6ポイント上回っている。
歳入面において、令和3年度は、前年に比べ臨時財政対策債発行可能額が大幅に伸びたため、全国的に比率が向上した。当市では、臨時財政対策債の発行額を抑制したことに伴い、類似団体と比較して経常収支比率の好転が薄弱となった。
今後も、社会情勢による物価高騰や扶助費などの増加の上昇が予想されることから、「行政改革アクションプラン」に基づく定員管理及び給与の適正化や、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合による維持管理費の節減など、経常的経費の削減に一層努めていく。



類似団体内順位
14/46

全国平均
155,088

千葉県平均
140,471

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・前年度から720円改善し、類似団体平均を24,348円下回っている。
前年度から改善した要因としては、物件費等として、令和2年度に臨時的な経費として新庁舎移転に伴う備品購入や小中学校の学習用タブレット購入等があったためである。
人件費については、今後も「行政改革アクションプラン」に基づく定員管理及び給与の適正化による人件費の抑制、並びに、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の適正化を進め、修繕費や維持補修費等の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

千葉県旭市

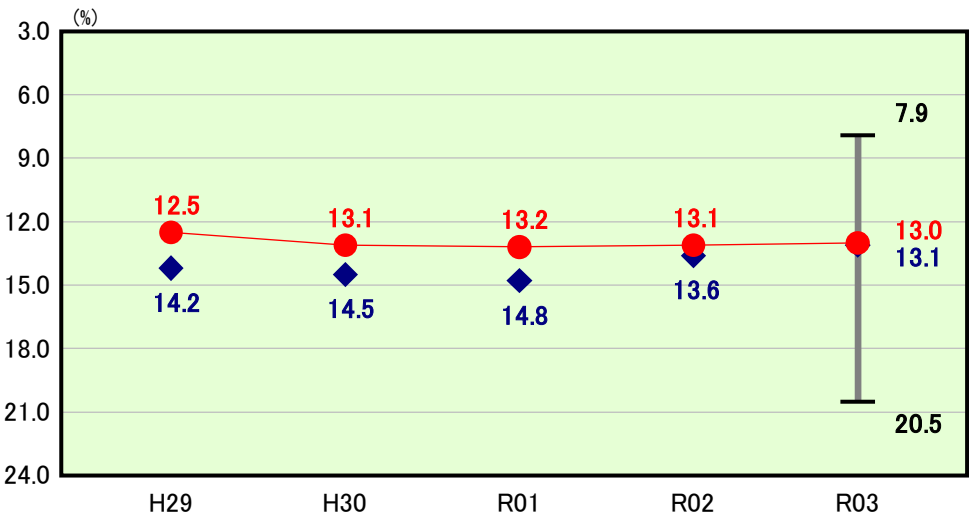
経常収支比率の分析

人	口	64,009	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日 本 人	62,513	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面	積	130.45	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	8.9 %			
歳	入 総 額	37,907,359	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出 総 額	35,852,878	千円											
実	質 収 支	1,636,343	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅱ－1	H30	Ⅱ－1	R01	Ⅱ－1
標準	財政 規模	18,557,836	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ－1	R03	Ⅱ－1		
地方	債 現 在 高	33,642,687	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位 24/46 全国平均 13.8 千葉県平均 17.0

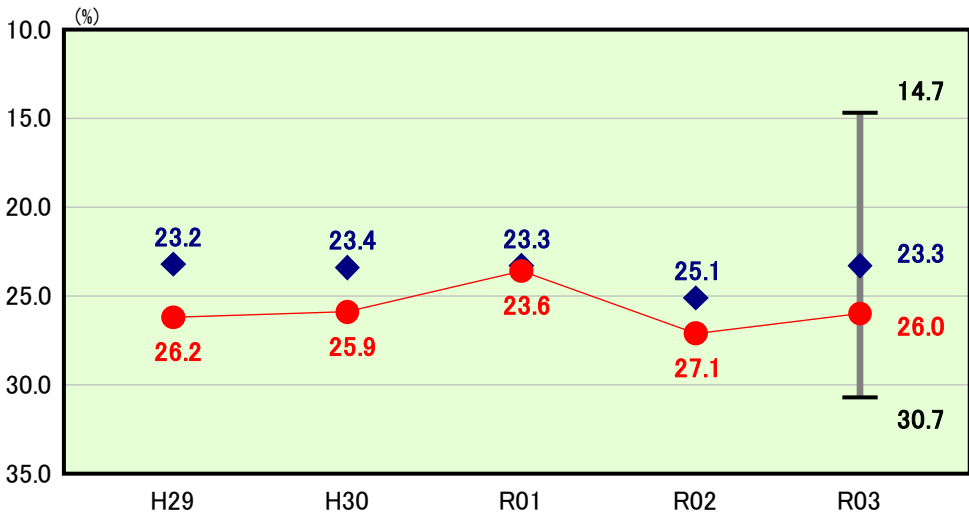
物件費の分析欄

・前年度から0.1ポイント減少し、類似団体平均も0.1ポイント下回っている。

令和4年度には基幹系システムの更新が行われることや第二学校給食センターの修繕等により、一時的に増加する見込みである。

今後は、「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統廃合を進めるなど、施設管理経費の削減を図り、物件費の抑制に努めていく。

人件費



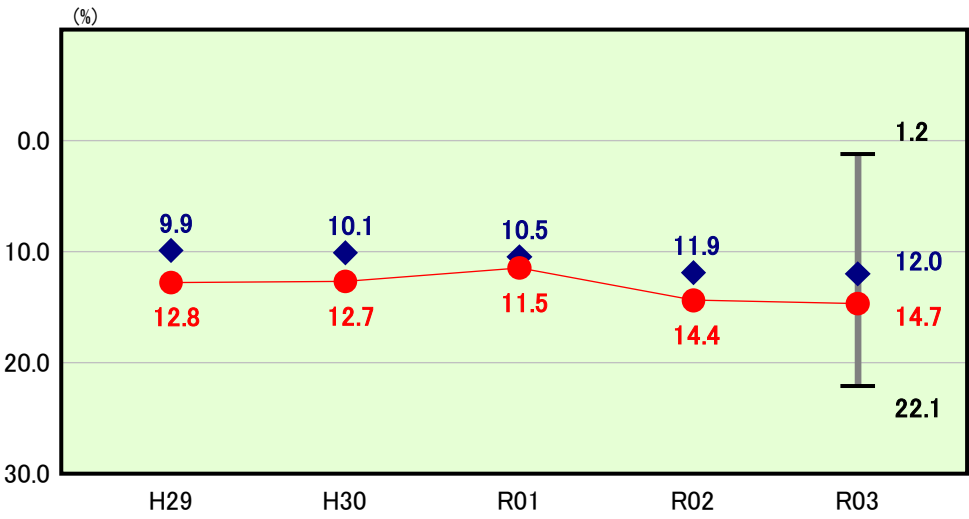
類似団体内順位 35/46 全国平均 25.2 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

・普通会計の職員数は前年度(R2:592人)から1人増加したものの、職員給としては、職員の新陳代謝等により2.06%減少した。また、旭市は消防業務や給食調理業務、保育所運営を直営で行っているため、類似団体平均より2.7ポイント上回っている。

今後は、「行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、公共施設の統廃合による人員配置の見直し、指定管理者制度の導入等の検討など人件費の削減に努める。

補助費等



類似団体内順位 31/46 全国平均 10.2 千葉県平均 8.2

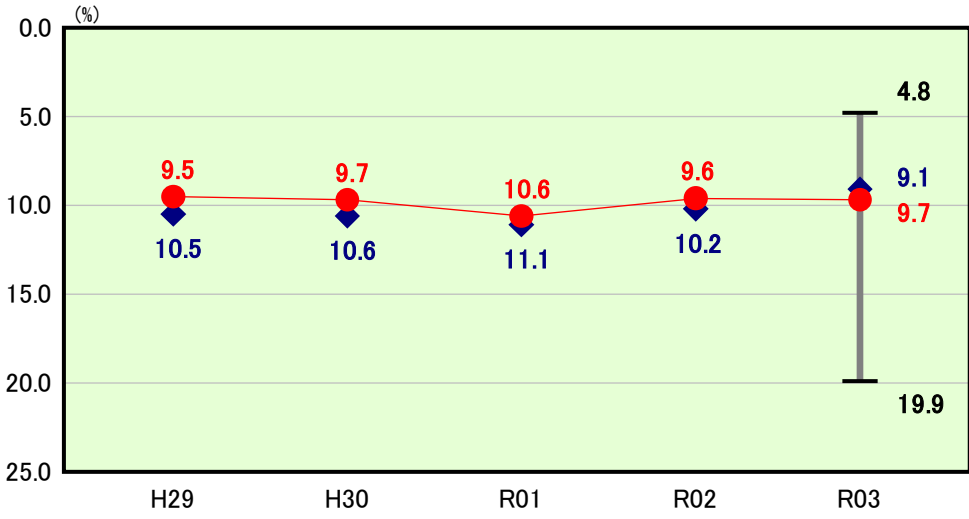
補助費等の分析欄

・前年度から0.3ポイント増加し、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。

主な増加の要因として、広域ごみ処理化に伴う、東総地区広域市町村圏事務組合負担金への運営費負担金が、前年度より201,219千円増加したことなどによるものである。

今後は、現行の市単独補助金を、経済状況に応じ必要性を精査したうえで見直しを徹底するなど、必要以上の補助費の抑制に努める。

扶助費



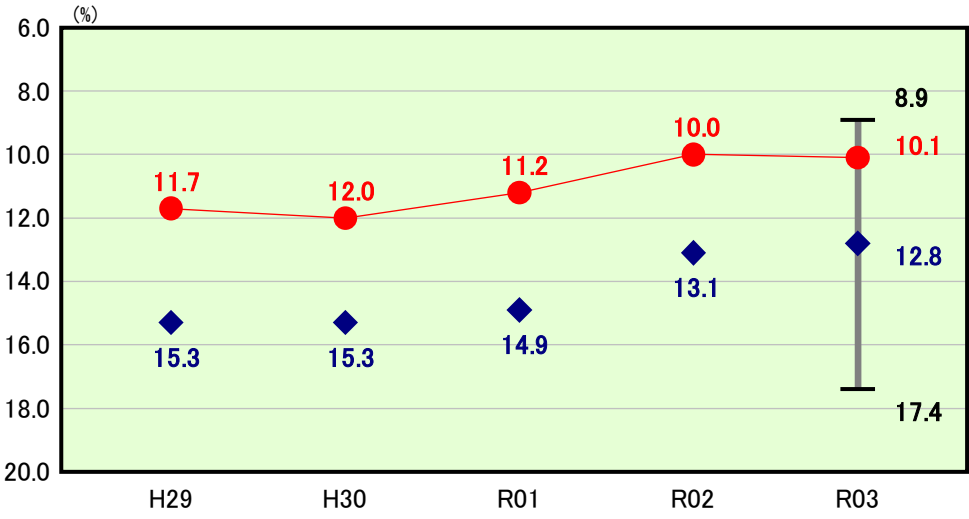
類似団体内順位 27/46 全国平均 12.0 千葉県平均 12.0

扶助費の分析欄

・前年度から0.1ポイント増加しているが、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。施設型給付費などが増加したことにより増となった。

今後は、少子高齢化の影響等に伴う社会福祉費や老人福祉費の増加により、上昇が予想される。扶助費の急激な増加を抑制するため、単独事業の見直しなどに努める。

その他



類似団体内順位 4/46 全国平均 12.0 千葉県平均 11.6

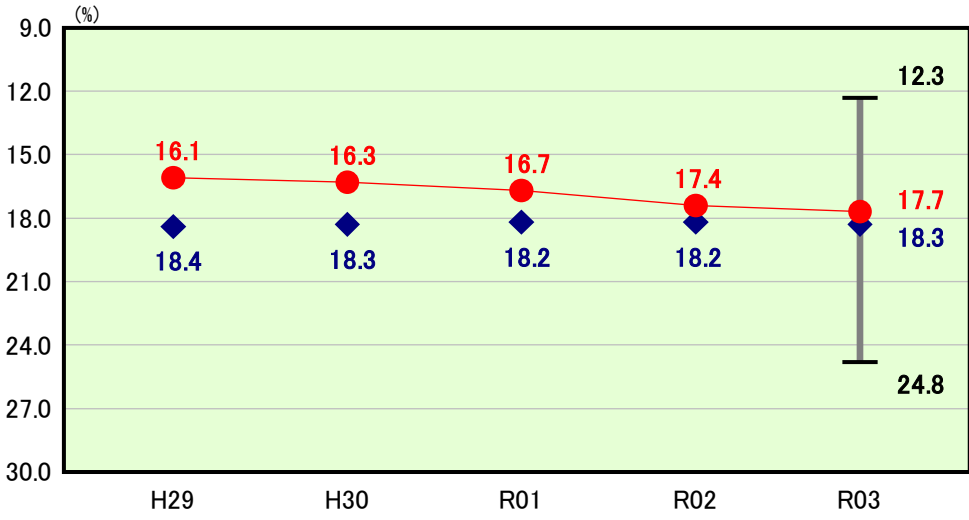
その他の分析欄

・前年度から0.1ポイント増加し、類似団体平均を2.7ポイント下回っている。

各特別会計等への繰出金や修繕・維持補修費全般の微増により、前年度と比較し増となっている。

今後は、施設の老朽化に伴い、ますます維持補修費等が増加していくことが予想されるため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的に施設を維持していくことで比率上昇の抑制に努める。

公債費



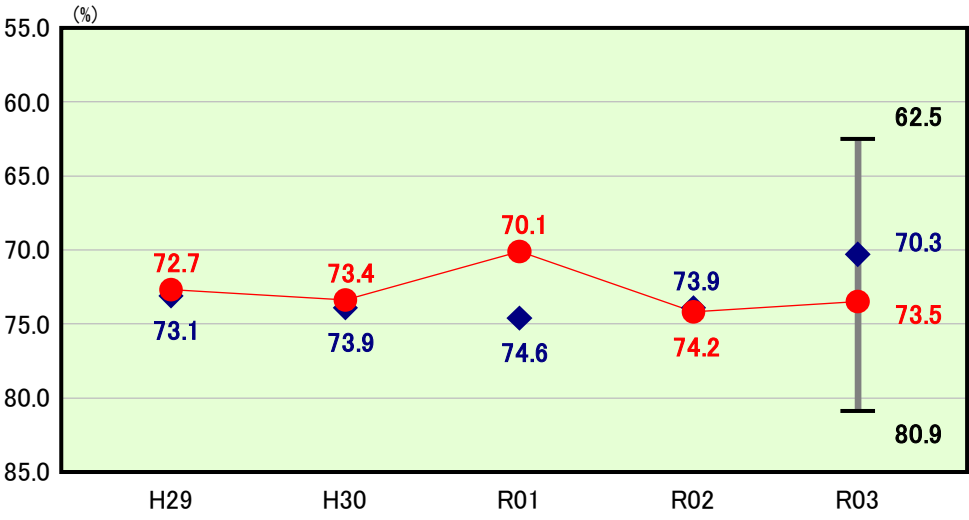
類似団体内順位 20/46 全国平均 15.7 千葉県平均 13.6

公債費の分析欄

・前年度から0.3ポイント増加しているが、類似団体平均を0.6ポイント下回っている。主な減少要因は、令和2年度で償還が終了した、海上中学校建設事業や道の駅施設整備事業等の大型事業の元金償還が終了したためである。

今後は本庁舎建設分の元金償還が開始することや、公共施設の長寿命化等の地方債を財源とする事業の予定が多いことから、交付税措置の高い地方債の活用を徹底するとともに、適償性のある事業であっても事業の必要性をよく精査し、公債費の適正管理に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 34/46 全国平均 73.2 千葉県平均 76.0

公債費以外の分析欄

・物件費や人件費の減少により、前年度から0.7ポイント減少しており、類似団体平均を3.2ポイント下回った。

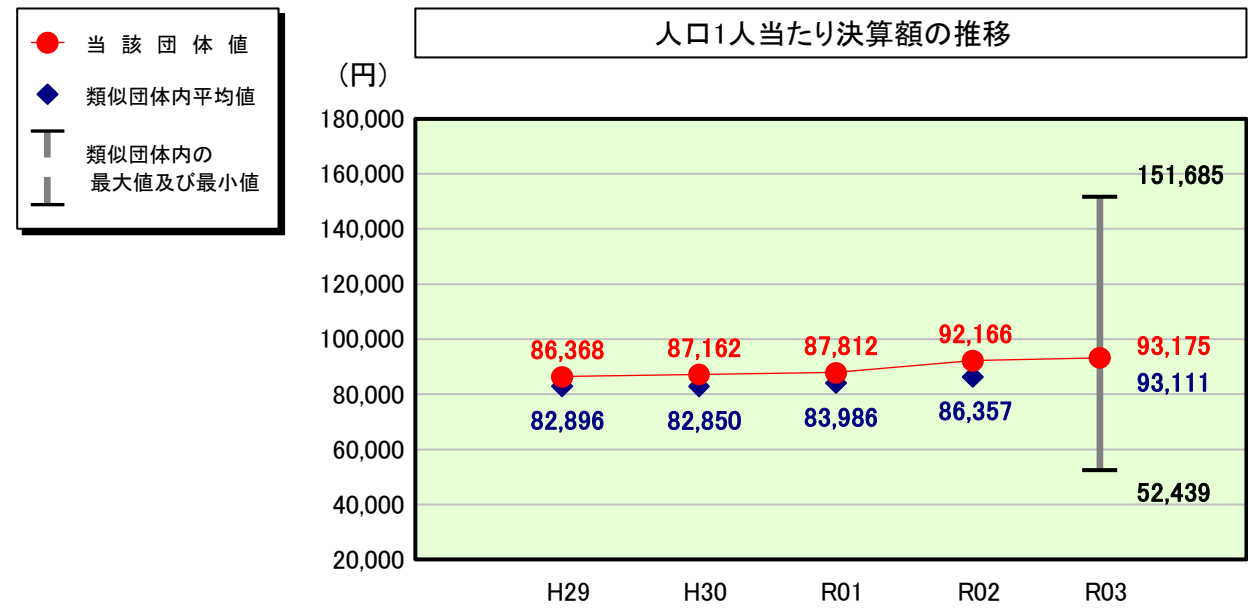
今後は、老朽化した施設の修繕費や維持補修費、社会保障関係経費が増大することが見込まれるため、事業の必要性や緊急性を十分精査し、住民サービスを低下させないよう注意しながら比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

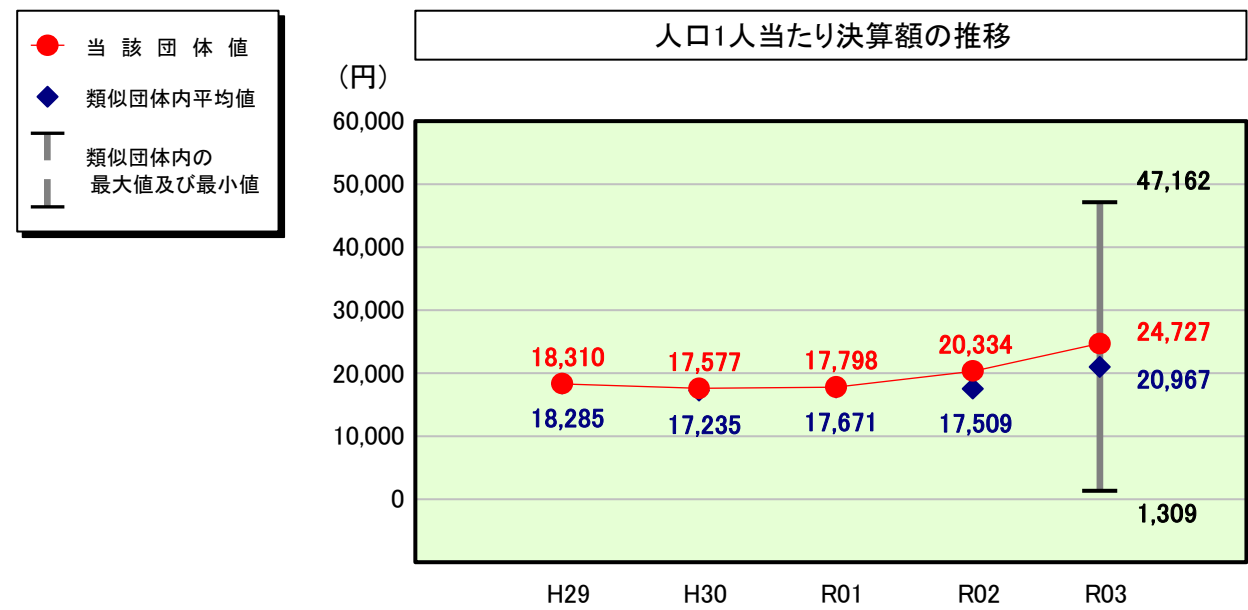
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,821,902	90,954	85,700	6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	91,443	1,429	7,424	▲ 80.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,613	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,282	3,488	3,153	10.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,883	1,420	1,845	▲ 23.0
▲退職金	▲ 263,490	▲ 4,116	▲ 6,635	▲ 38.0
合計	5,964,020	93,175	93,111	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.25	8.58	0.67
ラスパイレス指数	98.7	97.7	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

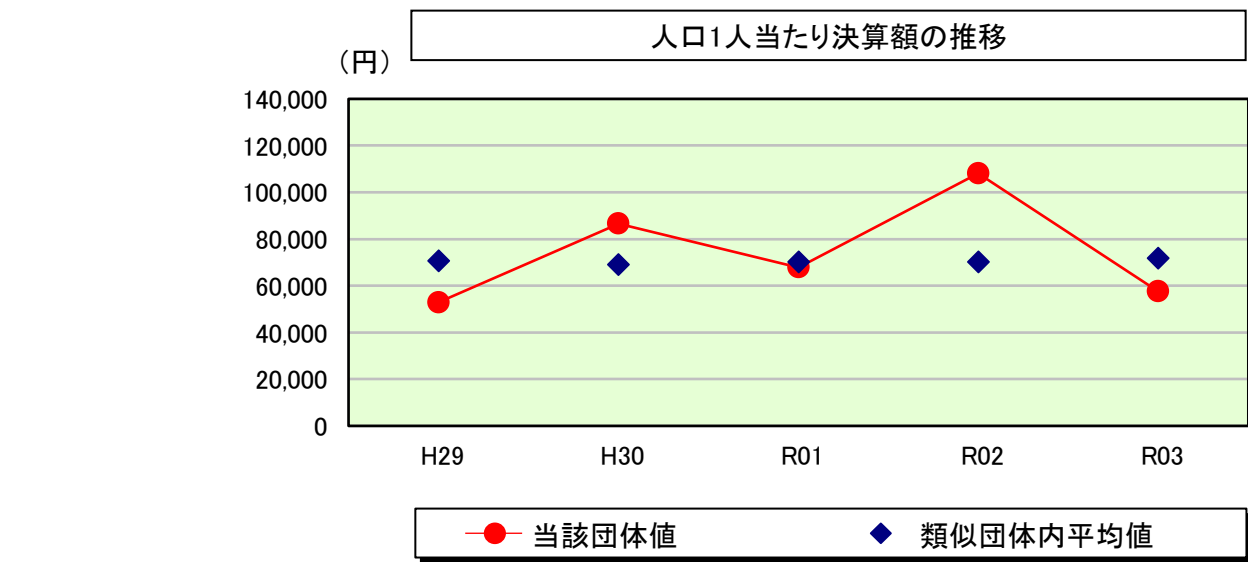


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,366,277	83,836	61,596	36.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	282,348	4,411	14,651	▲ 69.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,010	734	1,794	▲ 59.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,305	302	505	▲ 40.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,144,294	▲ 17,877	▲ 3,020	492.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,987,919	▲ 46,680	▲ 54,563	▲ 14.4
合計	1,582,727	24,727	20,967	17.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

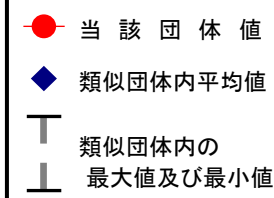
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,515,727	52,923	11.4	70,615	4.9	6.5
うち単独分	1,802,524	27,134	▲ 17.9	37,382	▲ 1.9	▲ 16.0
H30	5,699,962	86,612	63.7	69,185	▲ 2.0	65.7
うち単独分	4,098,152	62,272	129.5	38,519	3.0	126.5
R01	4,435,495	67,920	▲ 21.6	70,166	1.4	▲ 23.0
うち単独分	2,795,312	42,804	▲ 31.3	36,115	▲ 6.2	▲ 25.1
R02	6,993,246	108,106	59.2	70,329	0.2	59.0
うち単独分	4,705,440	72,739	69.9	39,403	9.1	60.8
R03	3,689,768	57,645	▲ 46.7	71,871	2.2	▲ 48.9
うち単独分	2,243,017	35,042	▲ 51.8	38,232	▲ 3.0	▲ 48.8
過去5年間平均	4,866,840	74,641	13.2	70,433	1.3	11.9
うち単独分	3,128,889	47,998	19.7	37,930	0.2	19.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

千葉県旭市

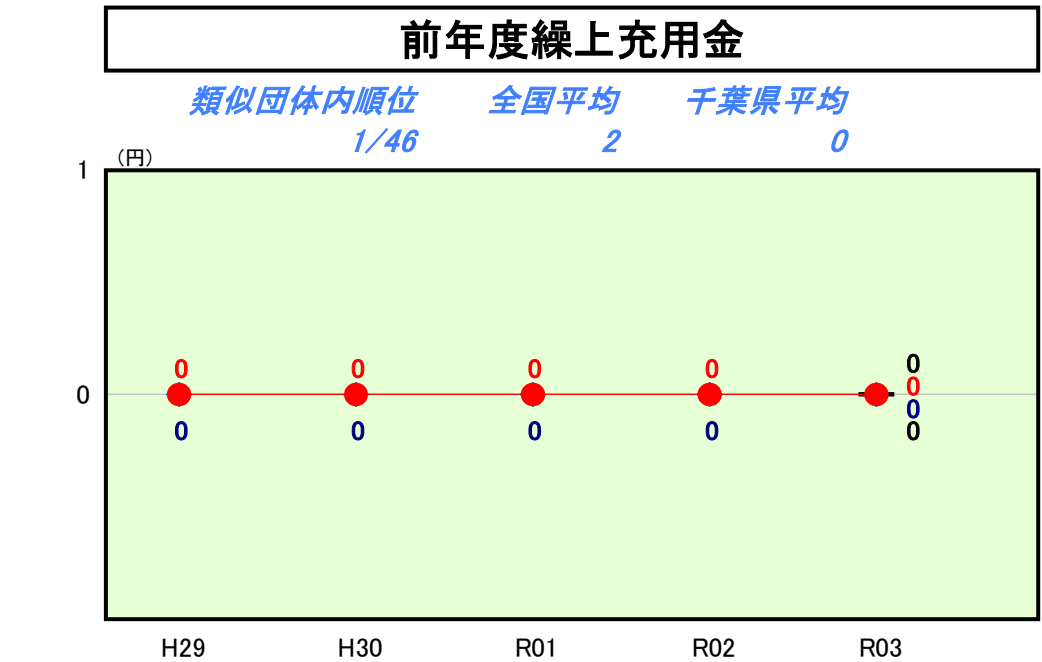
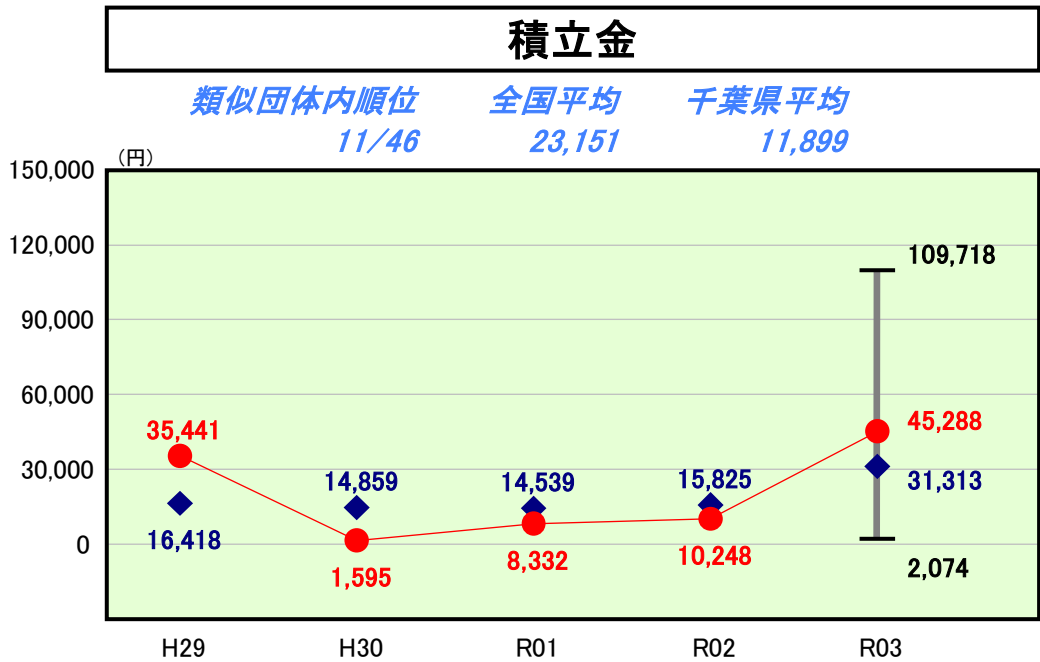
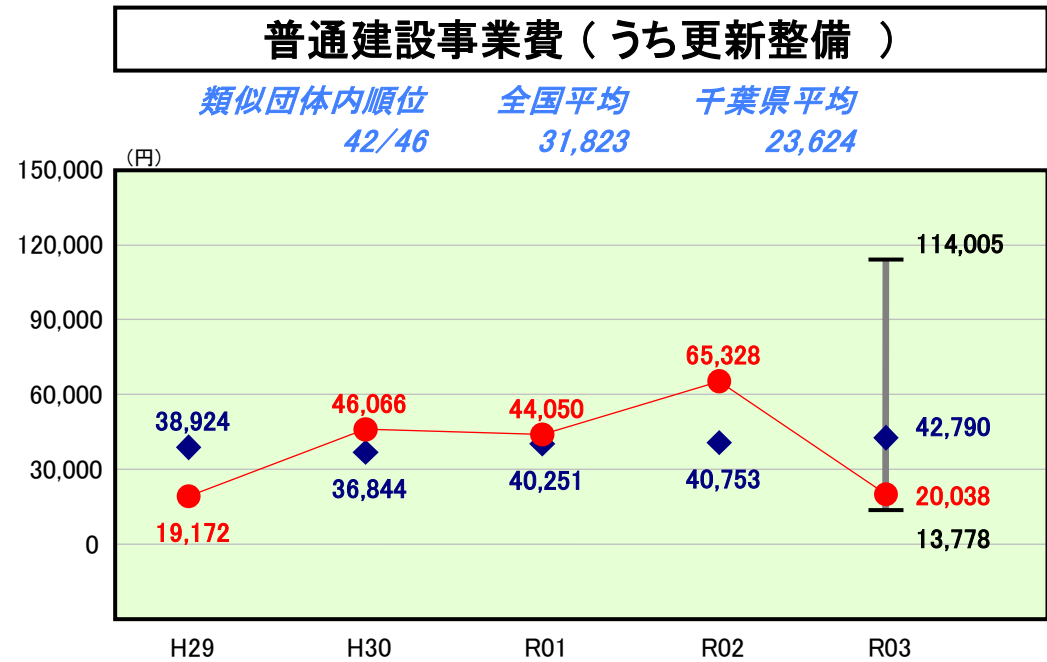
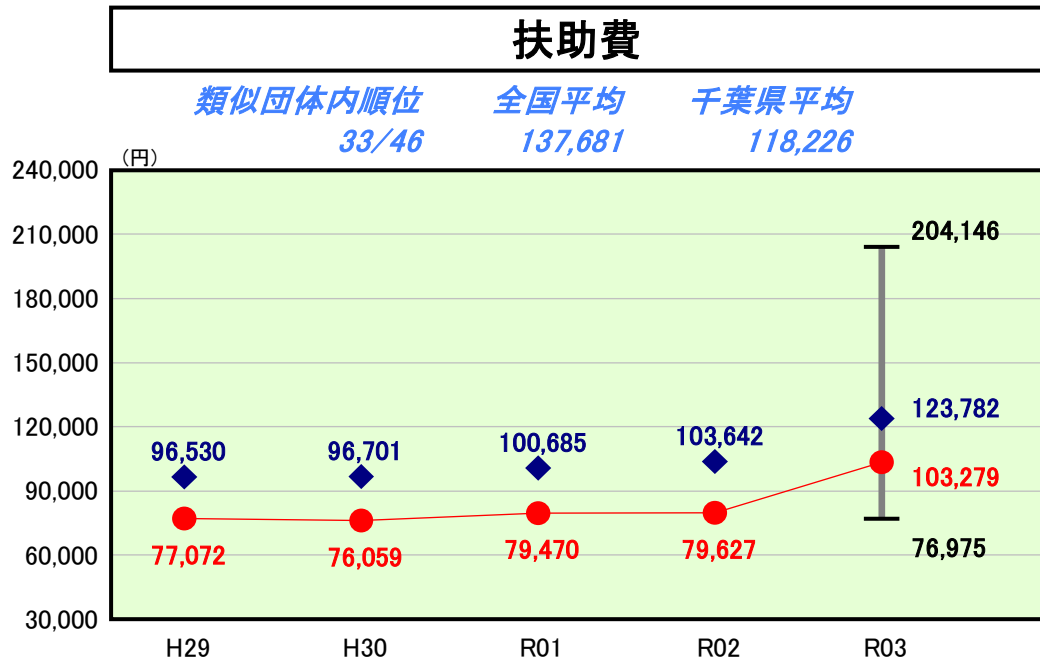
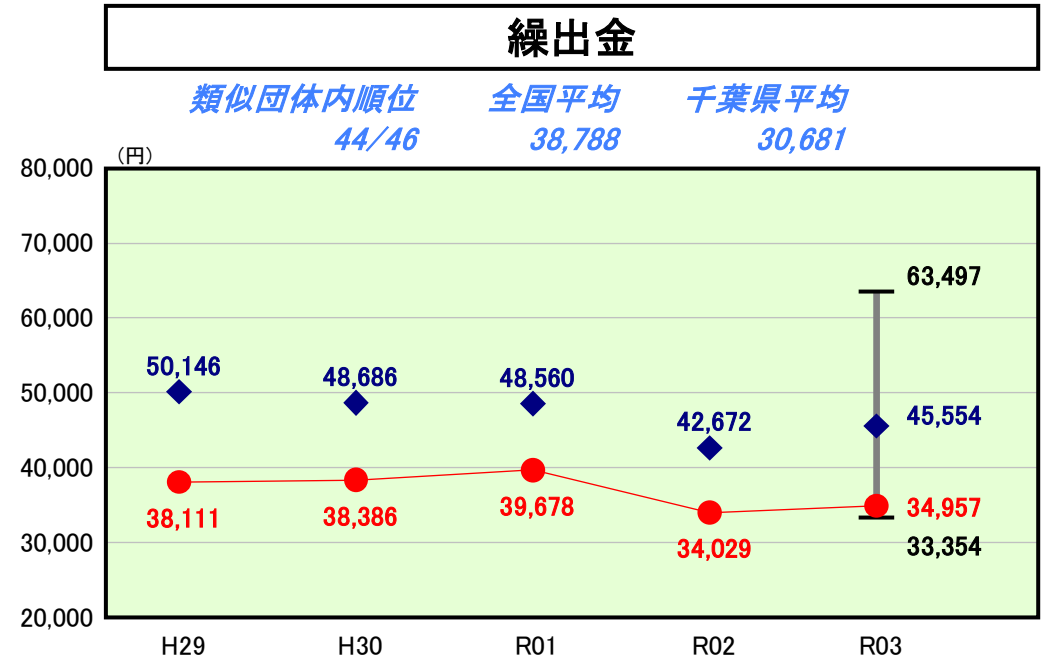
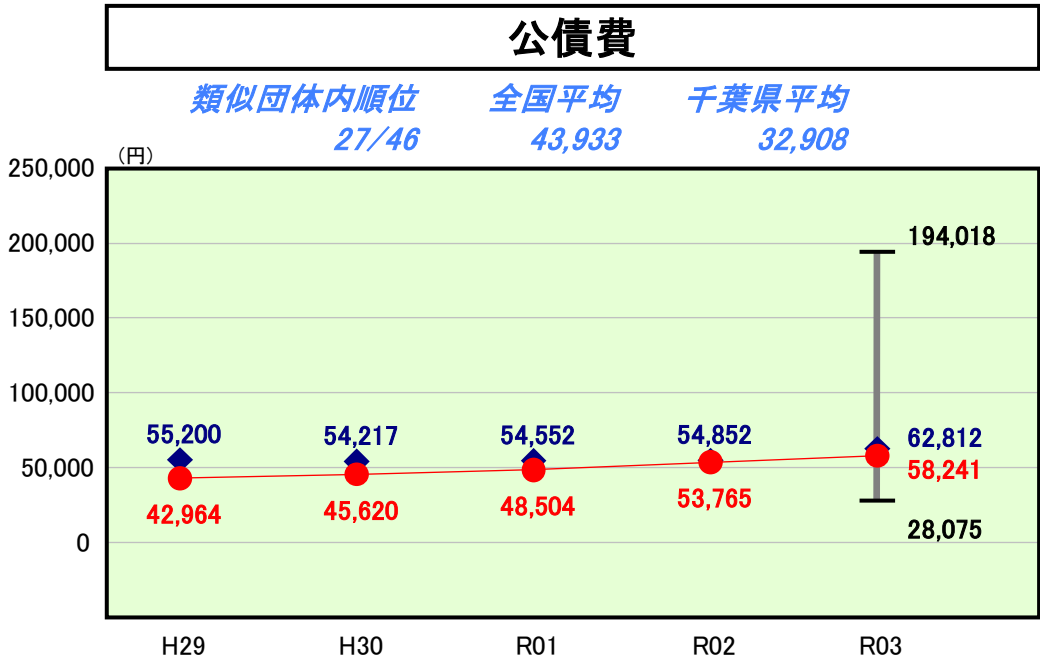
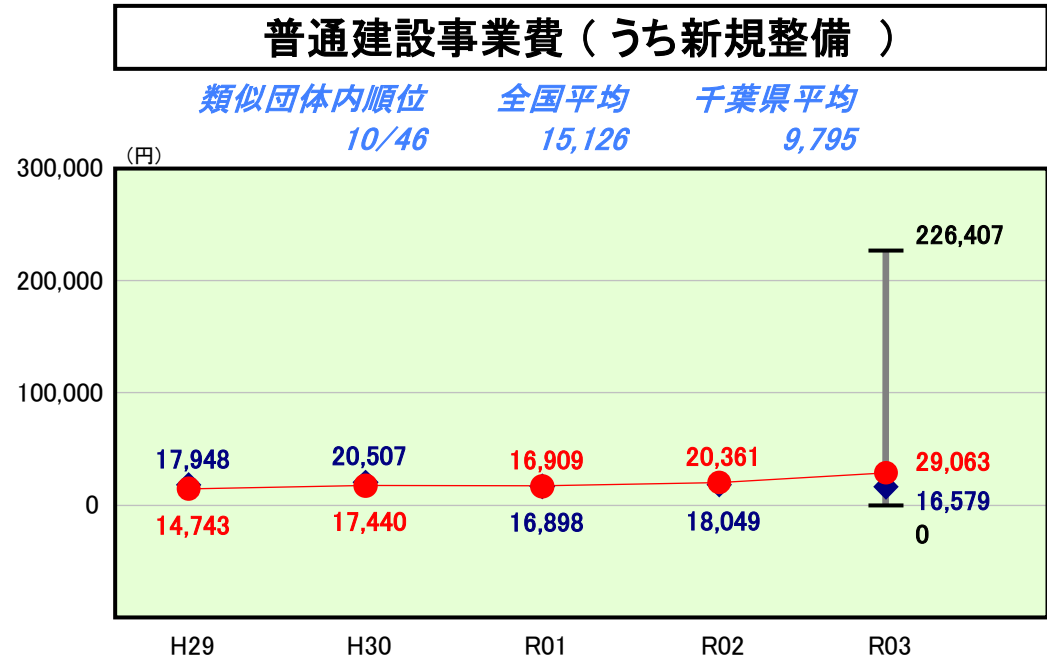
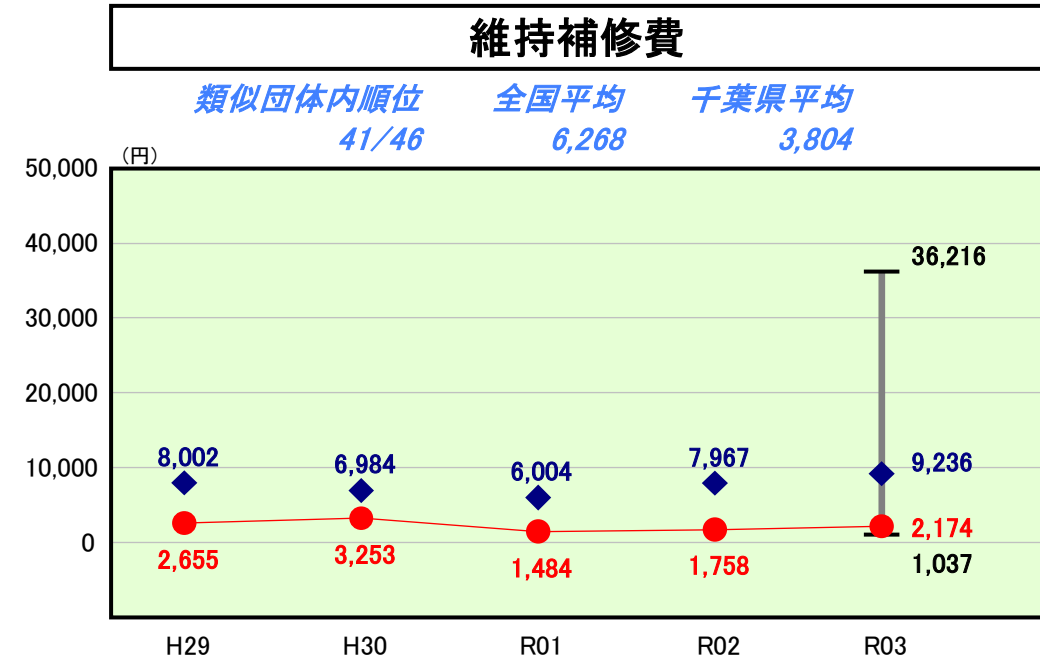
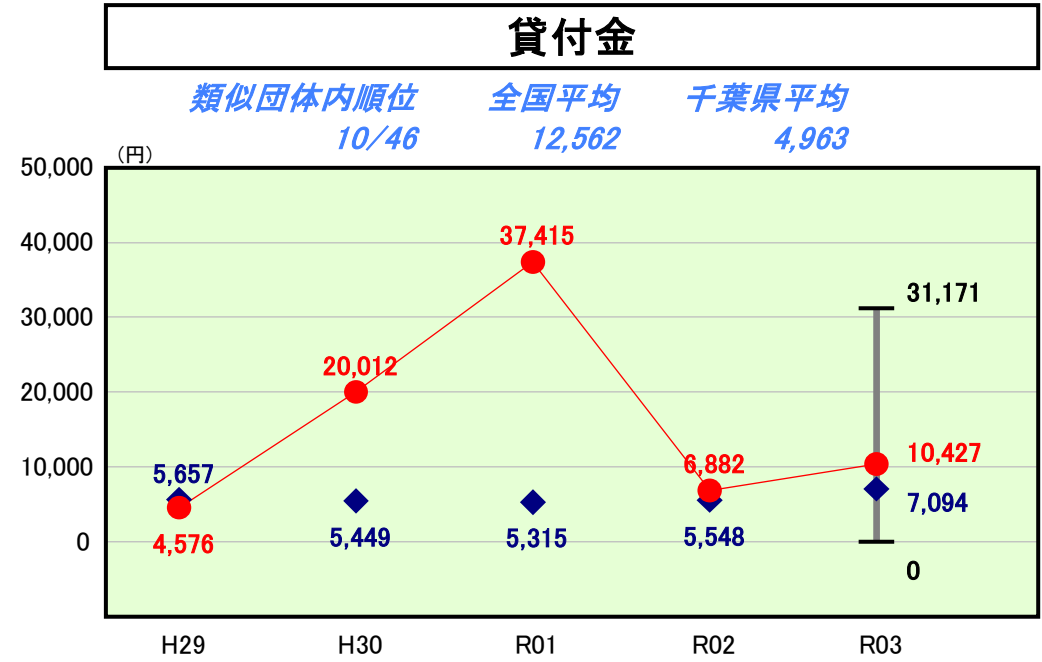
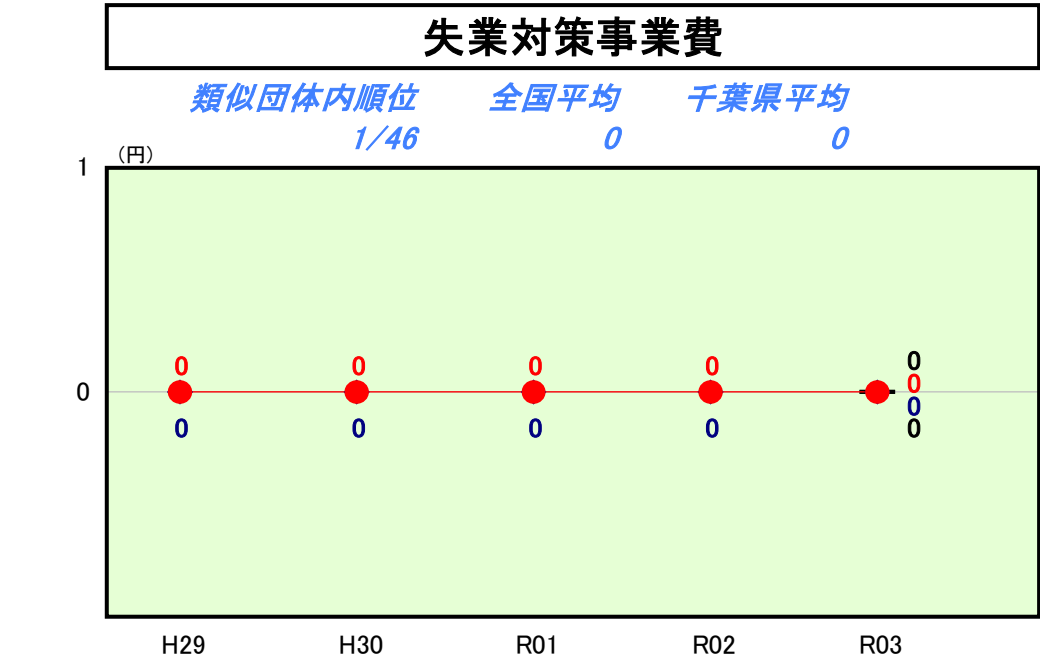
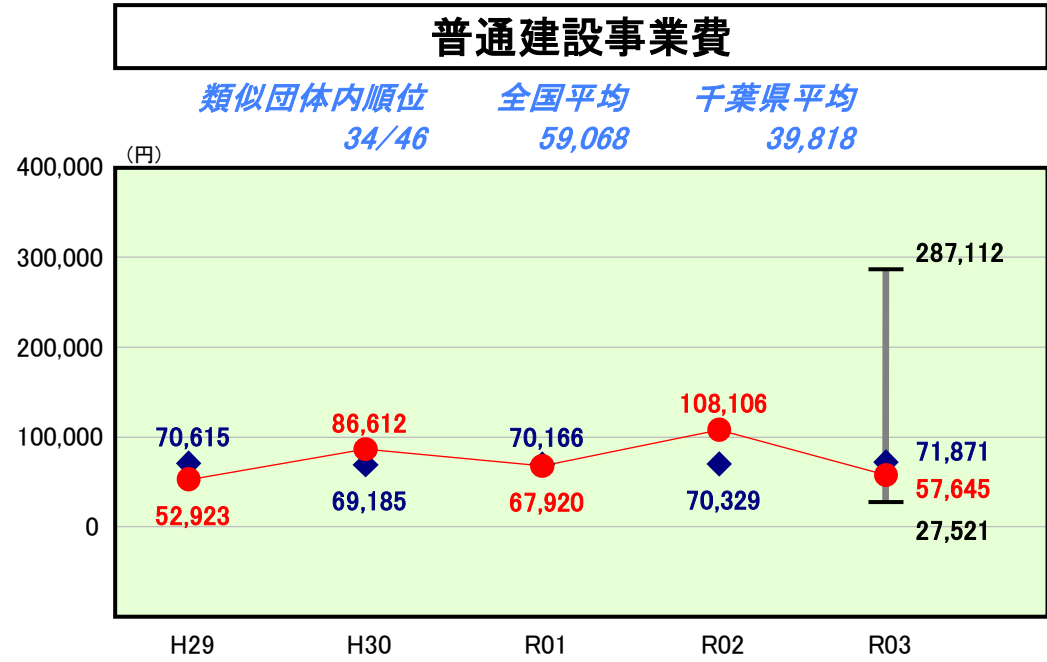
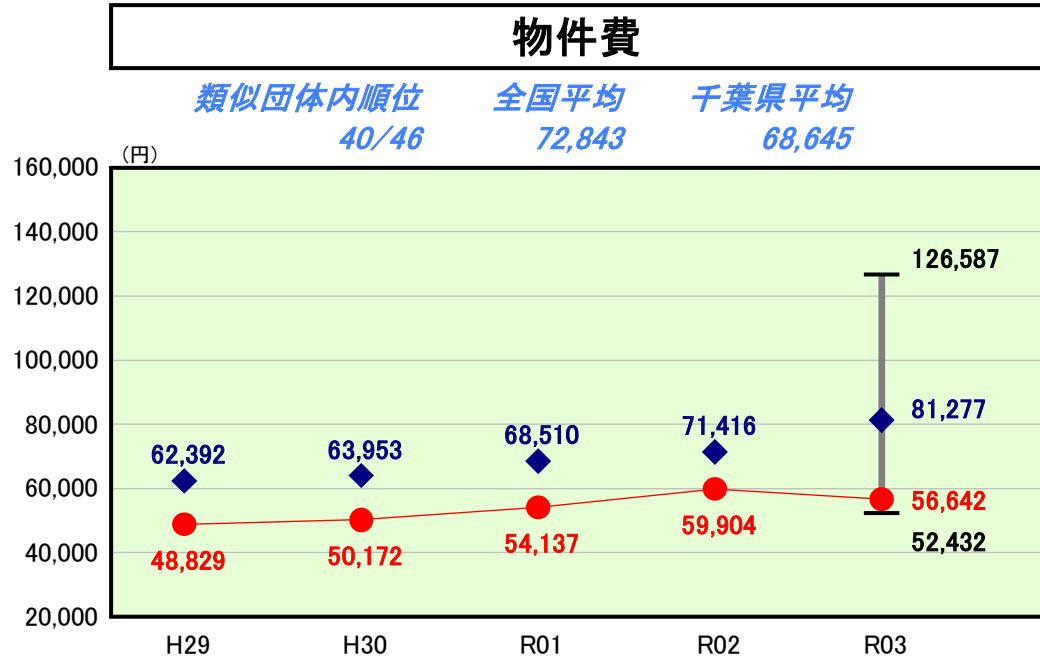
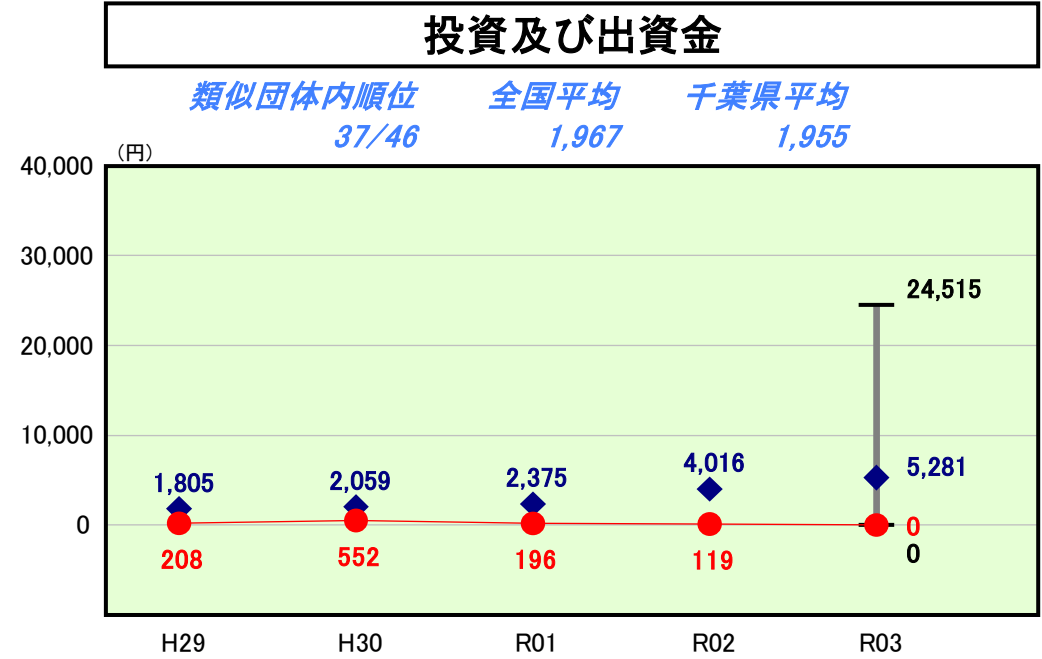
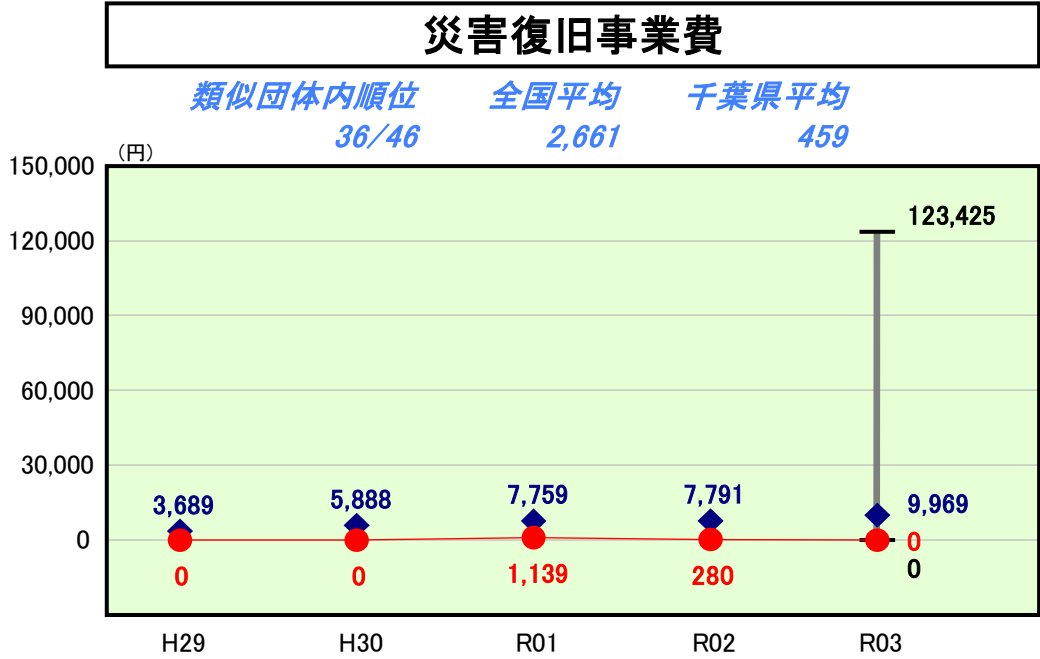
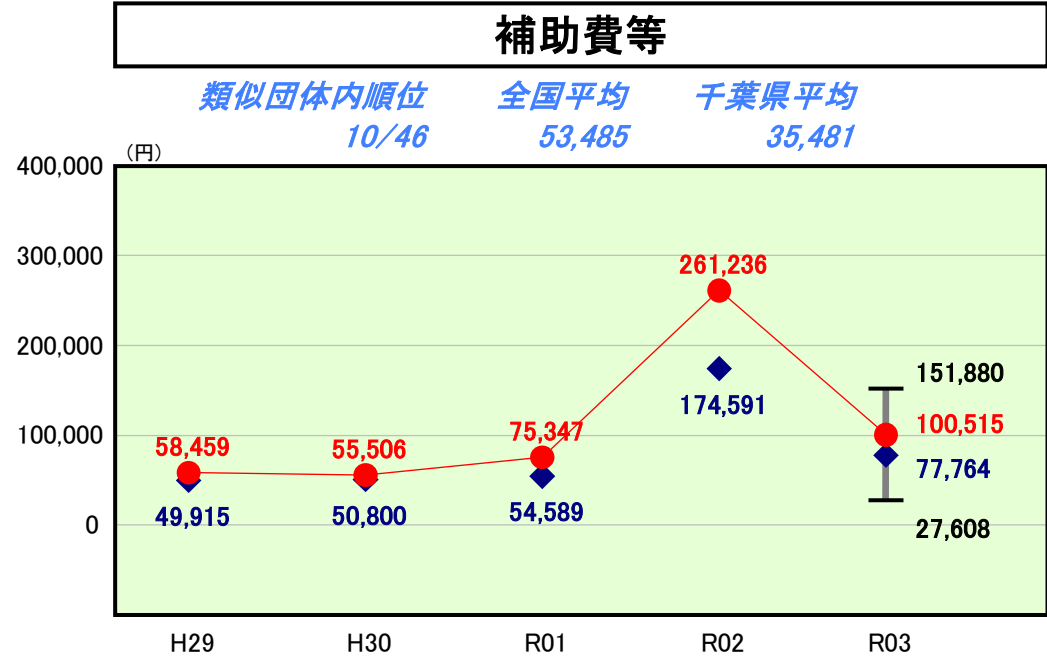
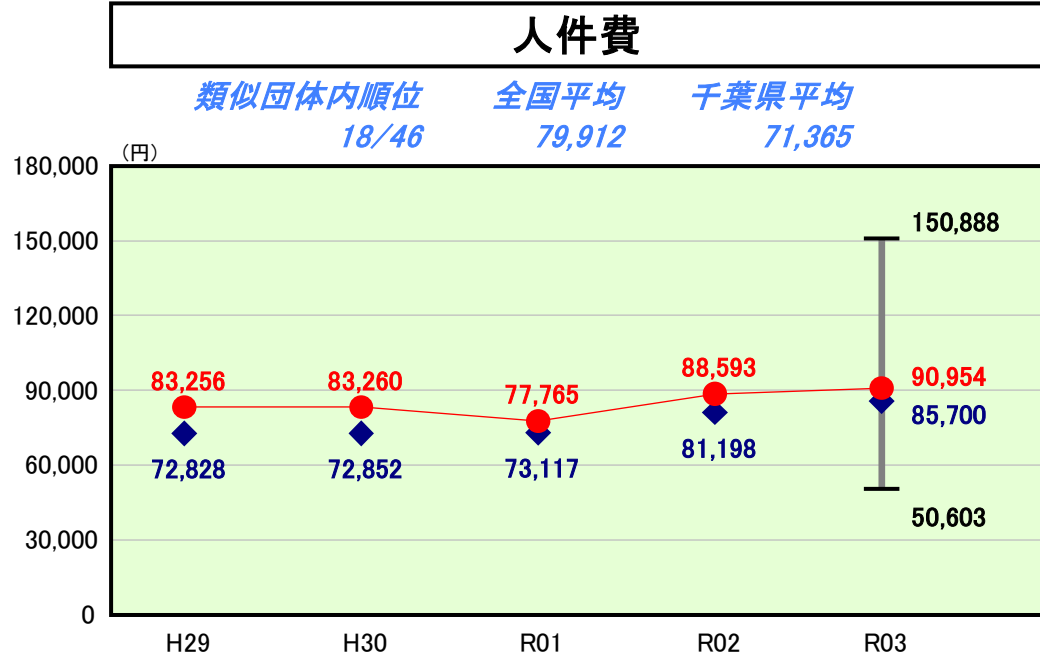
人	64,009	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	62,513	人(R4.1.1現在)			
面積	130.45	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	37,907,359	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	35,852,878	千円	実質公債費比率	8.9	%
実質収支	1,636,343	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	18,557,836	千円	市町村類型	H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1	
地方債現在高	33,642,687	千円	(年度毎)	R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

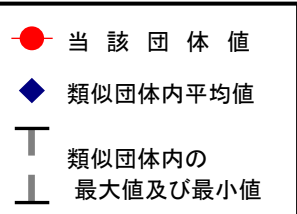
- ・ 人件費は前年度から2,361円増加し、住民一人当たり90,954円であり、類似団体平均を5,254円上回っている。類似団体と比べ市営の保育所が多く、職員数が多いこと等が主な要因となっている。
- ・ 物件費は前年度から3,262円減少し、住民一人当たり56,642円であり、類似団体平均を24,635円下回っている。庁舎建設に伴う旧庁舎等の解体撤去工事に伴う増加はあったものの類似団体を大幅に下回っている。今後も必要性を精査し、突発的かつ緊急的な物件費の増加に耐えられるよう、経常的な物件費の抑制に努める。
- ・ 扶助費は前年度から23,652円と大幅に増加し、住民一人当たり103,279円であり、子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業などの新型コロナウイルス感染症対応のための臨時的な経済対策が要因で上昇となった。
- ・ 補助費等は前年度から160,721円と大幅に減少し、住民一人当たり100,515円であり、類似団体平均を22,751円上回っている。前年度から減少した要因としては、特別定額給付金(64.9億円)や広域ごみ処理施設整備事業の建設工事に係る一部事務組合負担金(臨時的経費：約49.2億円)等の完了によるものである。
- ・ 普通建設事業費は前年度から50,461円と大幅に減少し、住民一人当たり57,645円であり、類似団体平均を14,226円下回っている。更新整備が前年度から45,290円と大幅に減少しているのは、新庁舎建設事業の本体工事費(30.2億円)が終了したことが主な要因である。
- ・ 貸付金は前年度から3,545円増加し、住民一人当たり10,427円であり、類似団体平均を3,333円上回っている。令和3年度は旭中央病院への医療機器等整備事業のための貸付金(5.6億円)により増加がみられた。今後も旭中央病院の施設整備等の状況によっては、一時的に高い数値となるが予想される。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

千葉県旭市

人口	64,009人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	62,513人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	130.45km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	37,907,359千円	将来負担比率	-%
歳出総額	35,852,878千円	市町村類型	H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1
実質収支	1,636,343千円	(年度毎)	R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1
標準財政規模	18,557,836千円		
地方債現在高	33,642,687千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

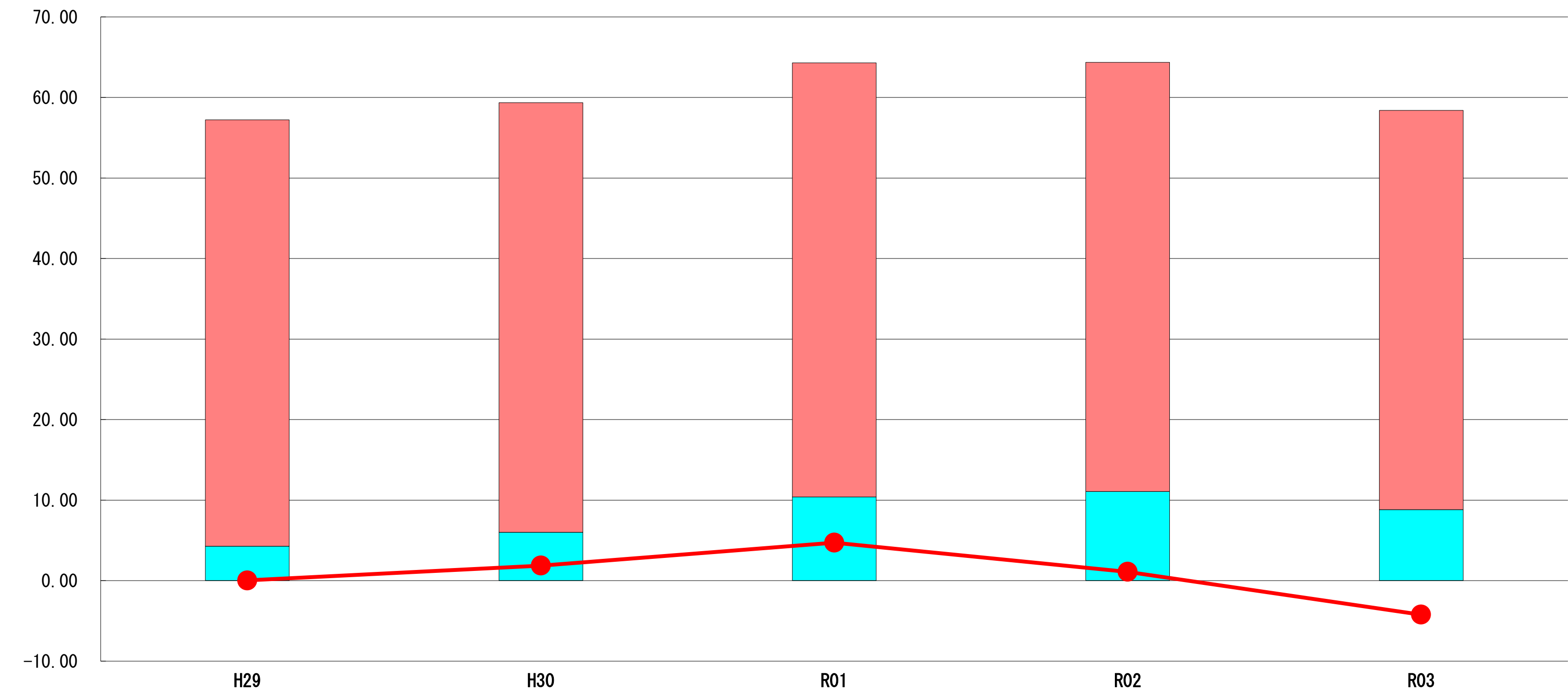
- ・総務費は、前年度から102,775円と大幅に減少し、住民一人当たり119,436円となった。新庁舎建設の本体工事の完了により大幅に数値が減少した。今後はシティプロモーション等の新たな財政需要が見込まれるため、臨時的な支出がない限りは数値を抑えていきたい。
- ・民生費は、前年度から23,207円増加し、住民一人当たり163,298円となった。新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金を支給したことなどにより、前年度に引き続き高い数値となった。社会保障関係経費の増加が進んでおり、今後も事業の必要性を十分精査し数値の急増を抑えたい。
- ・衛生費は、前年度から63,951円と大幅に減少し、住民一人当たり82,232円となった。本年度においては広域ごみ処理施設建設事業における本工事が完了により一部事務組合負担金が大幅に数値が減少した。地方独立行政法人国保旭中央病院への負担金や貸付金の経費があるため、類似団体平均に比べて高い状況で推移していくことが見込まれる。
- ・農林水産業費は、前年度から11,986円と減少し、住民一人当たり18,413円となった。令和元年台風による農業災害復旧支援事業（明許繰越事業）などの完了による減となった。
- ・土木費は、前年度から7,430円増加し、住民一人当たり44,775円となった。道路整備事業の進捗や下水道事業会計への出資金等により増大した。今後も大型道路事業を計画的に実施し、有利な財源を活用することで健全な財政運営に努める。
- ・公債費は、前年度から4,476円増加し、住民一人当たり58,241円となった。地方債新規発行分の元金償還が始まったことにより増となっている。これまでは類似団体平均よりも低い数値を示してきたが、今後は庁舎建設事業等大規模事業の元金償還が控えているため、公債費はさらに上昇していくことが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

千葉県旭市

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
	財政調整基金残高	52.94	53.34	53.91	53.30	49.58
	実質収支額	4.27	6.00	10.38	11.07	8.82
	実質単年度収支	0.03	1.86	4.71	1.10	▲ 4.23

分析欄

実質単年度収支がマイナスとなった主な要因は、例年、財政調整基金に積み立てていた前年度決算剰余金の1/2を令和3年度は減債基金積み立てたことで、実質単年度収支における黒字の要素である積立金の額が減少したためである。

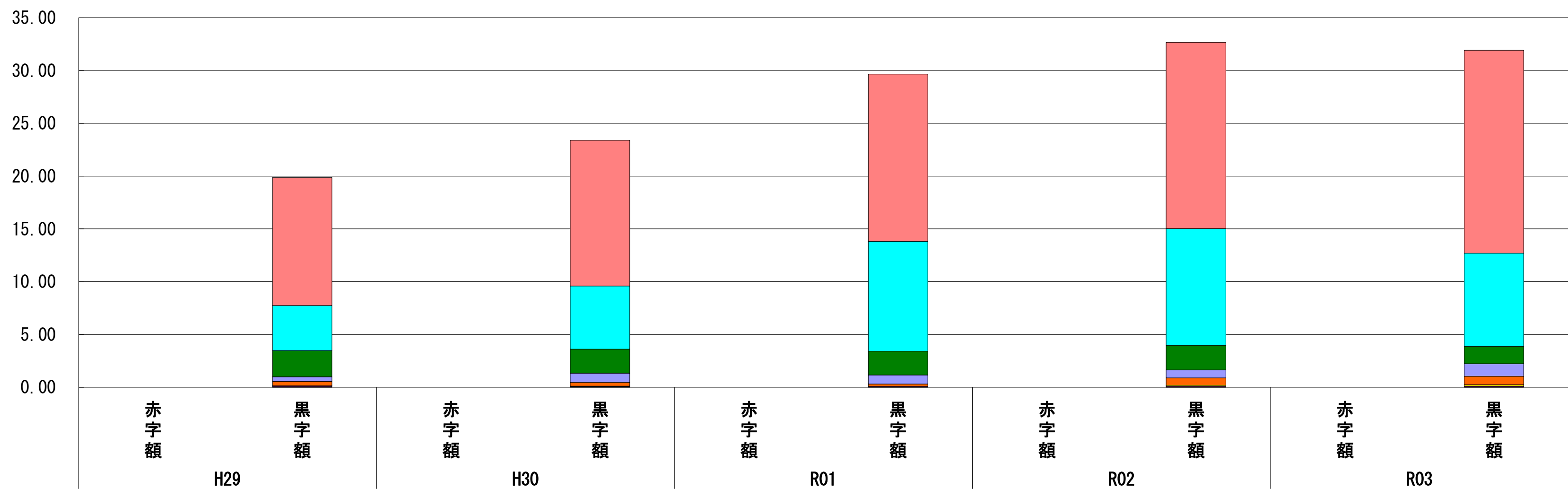
今後も財政調整基金を取り崩しながらの財政運営となるため、財政調整基金の残高を注視しつつ、真に必要な事業の精査を行うなど行財政改革を推進し、健全な財政運営の確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

千葉県旭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
旭市水道事業会計		12.12	13.80	15.86	17.63	19.23
一般会計		4.27	5.99	10.38	11.07	8.81
旭市国民健康保険事業特別会計（事業）		2.49	2.28	2.26	2.32	1.67
旭市介護保険事業特別会計		0.42	0.87	0.87	0.76	1.17
旭市公共下水道事業会計		0.41	0.34	0.20	0.71	0.81
旭市農業集落排水事業会計		0.06	0.02	0.01	0.09	0.13
旭市後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
旭市国民健康保険事業特別会計（施設）		0.03	0.04	0.03	0.03	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

・連結赤字比率については、平成19年度以降、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じたことはなく、また、公営企業会計においても資金不足額が生じたことはないため、連結赤字比率は算出されていない。
今後も赤字や資金不足が生じないよう、持続可能で適正な財政運営に努める。

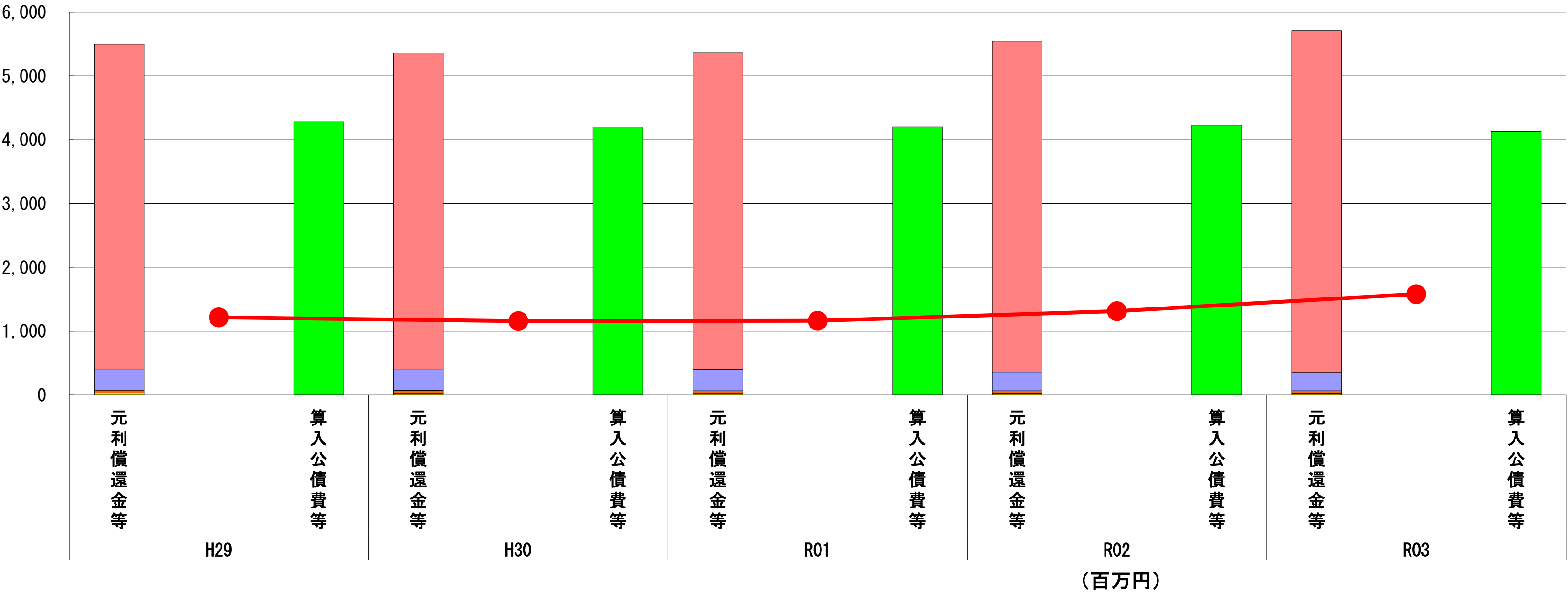
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県旭市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,101	4,960	4,970	5,194	5,366
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		320	326	330	291	282
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	48	48	45	47
	債務負担行為に基づく支出額		27	24	22	21	19
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,280	4,200	4,208	4,235	4,132
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,217	1,158	1,162	1,316	1,582

分析欄

・前年度と比べ元利償還金が172百万円増加し、算入公債費等は103百万円減少している。実質公債費比率は、令和3年度は前年度から0.8ポイント増加した。主な要因としては、教育施設や社会体育施設の改修事業に係る元金の償還が開始されたことに伴い元利償還金が増加したことが大きい。

地方債償還額が多くなれば比率は上昇していくので、交付税措置率の高い地方債の活用により算入公債費の上昇を抑制することや、事業の必要性を精査したうえで、実施する事業に関しては有利な財源を活用し、数値の急増を抑えるよう注視していく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還の地方債を借入していない。

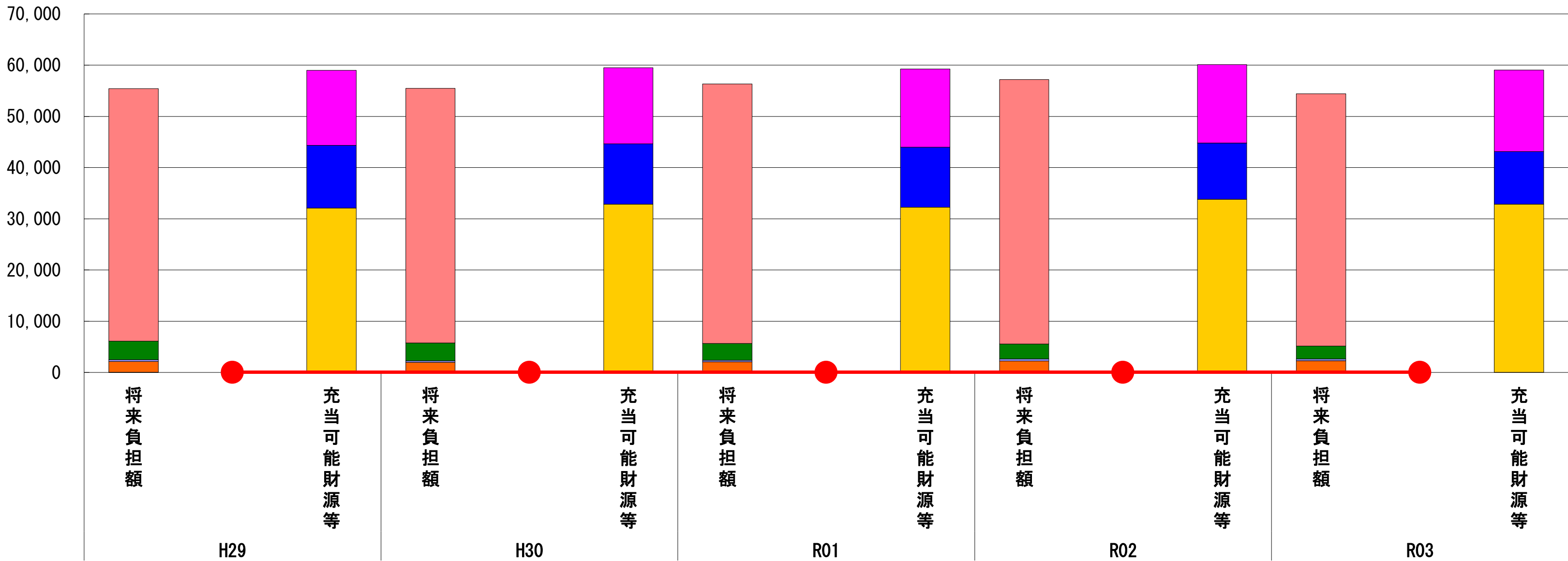
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,283	49,725	50,642	51,643	49,271
	債務負担行為に基づく支出予定額		–	–	–	–	–
	公営企業債等繰入見込額		3,632	3,452	3,257	2,916	2,507
	組合等負担等見込額		349	309	319	392	351
	退職手当負担見込額		2,143	1,963	2,074	2,230	2,300
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	13	14	7	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		–	–	–	–	–
	連結実質赤字額		–	–	–	–	–
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		–	–	–	–	–
	充当可能基金		14,676	14,840	15,222	15,336	15,903
	充当可能特定歳入		12,247	11,775	11,733	10,949	10,280
	基準財政需要額算入見込額		32,076	32,875	32,275	33,830	32,866
(A) – (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,584	▲ 4,028	▲ 2,924	▲ 2,926	▲ 4,613

分析欄

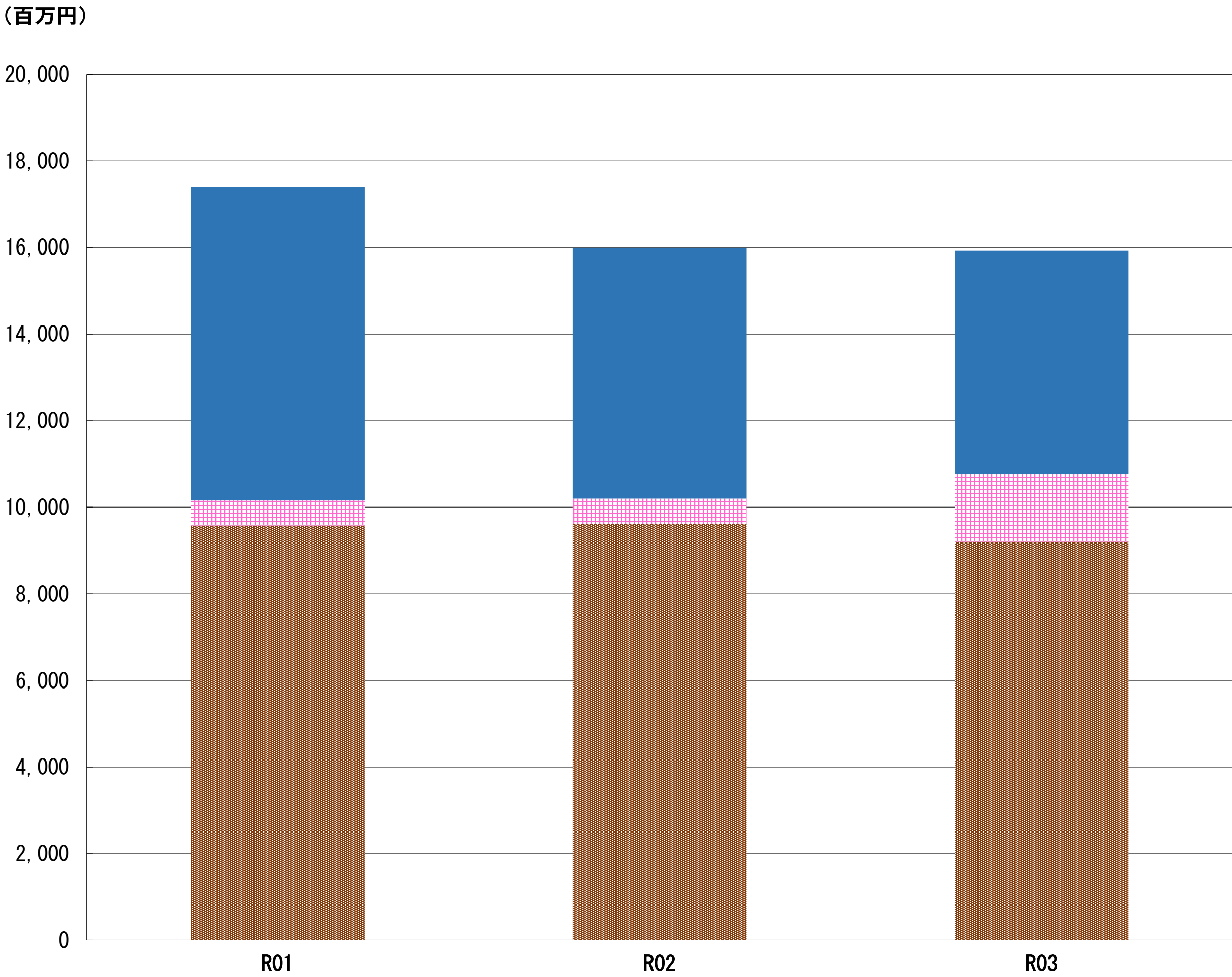
・一般会計等に係る地方債の現在高は前年度から2,372百万円減少し、49,271百万円となった。地方債で教育施設や社会体育施設の改修事業等による新規の借入れを行った一方で、中学校や道の駅などの大型事業の償還が終了したことにより現在高が減少したことが要因である。将来負担額は前年度から2,752百万円減少し、54,436百万円となった。

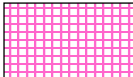
令和3年度においても、充当可能基金の増加や交付税措置の高い有利な地方債の活用を徹底したことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。

今後は公共施設の集約化・長寿命化事業等により地方債の借入額は増加していくことが予想される。計画的な基金運用や交付税措置のある有利な地方債の活用を徹底するなど、将来負担比率の上昇の抑制を図る。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		R01	R02	R03
	財政調整基金	9,579	9,624	9,202
	減債基金	576	576	1,577
	その他特定目的基金	7,253	5,790	5,141
	公共施設等整備基金	1,004	1,007	2,739
	地域振興基金	2,762	2,221	1,692
	災害復興基金	941	868	249
	育英基金	156	157	157
	ふるさと応援基金	82	104	135
基金残高合計		17,408	15,990	15,920

令和3年度		千葉県旭市	
基金全体 (増減理由) - 基金の運用から生ずる収益等169百万円や減債基金に決算剰余金を1,000百万円を積み立てた。一方で、財政調整基金459百万円、その地域振興関連事業、復興関連事業等に1,561百万円の取り崩しを行った結果、一般会計全体で70百万円の減となり令和3年度末現在高は15,920百万円となった。 (今後の方針) - 公立小中学校や保育所施設の集約化・長寿命化に伴う施設再編が喫緊の課題とされているため、新庁舎の完成に伴い、庁舎整備基金を公共施設等整備基金に積み替えを行った。また、財政調整基金をはじめ、各種基金を長期的かつ計画的に積み立て、効果的に活用することを検討する。			
財政調整基金 (増減理由) - 定期預金や債券購入による運用収益37百万円を積み立てた。R3年度からは、決算剰余金を減債基金に積立てたことにより、財政調整基金自体は422百万円の減少となった。結果として財政調整基金の令和3年度末現在高は9,202百万円となった。 (今後の方針) - 公立小中学校や保育所施設の集約化・長寿命化に伴う施設再編が喫緊の課題とされているため、計画的に活用することを検討する。また、近年の少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増大や、令和元年度の台風対応や令和2年度の新型コロナウイルス緊急対応のような予期せぬ事態に備え適切な残高の維持を行うよう努める。			
減債基金 (増減理由) - 令和3年度から決算剰余金の1,000百万円を積み立てたこと等により、基金残高が1,577百万円となった。 (今後の方針) - 現在のところ明確な取り崩しの予定はないが、公債費のピークと見込まれる令和9年度前後に活用を視野に入れて検討していく。			
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設等整備基金：市が所有する施設等の整備及び保全に必要な財源を確保し、将来にわたって適切に維持管理していく。 - 災害復興基金：東日本大震災の復旧復興や災害に強い安全なまちづくり事業に充当する。 - 地域振興基金：市民まちづくり活動支援事業をはじめ、各種地域振興事業の財源とすることで、地域住民の連携強化や地域振興を図る。 - ふるさと応援基金：地域住民の連帯の強化、地域振興のための事業の財源に充当する。 - 道の駅整備基金：道の駅の施設維持管理及び大規模改修や増改築に必要な財源に充当する。 - 地域福祉基金：社会福祉事業経費の財源に充当する。 - 森林環境整備基金：木材の利用促進や普及啓発等の事業に要する経費の財源に充当する。 - 雇用促進住宅整備基金：雇用促進住宅及び共同施設の整備や取り壊しの財源に充当する。 - 育英基金：将来本市の発展に寄与するため教育機関等で知識または技能を習得する者に給付する。 (増減理由) - 公共施設等整備基金：取り崩しはなく、新庁舎完成に伴い庁舎整備基金を積み替えたこと及び預金利子収入により1,732百万円の増。 - 地域振興基金：定住促進奨励金交付事業等の財源としたため、529百万円の減。 - 災害復興基金：津波避難道路椎名内西足洗線整備工事等の財源としたため、619百万円の減。 - 育英基金：取り崩しはなく、寄付金の積立てにより0.5百万円の増（四捨五入により残額に影響なし）。 - ふるさと応援基金：寄附者の意向に基づく事業への財源として、75百万円を充当したことにより減少し、ふるさと納税分として新たに106百万円積み立てた。 (今後の方針) - 公共施設の長寿命化に伴う施設再編や解体撤去に伴う公共事業等整備基金の活用や、元利償還金のピークを見据えた減債基金の活用など、有効で計画的な取り崩しを検討していく。			